

平成27年度
駒ヶ根市普通会計決算財政状況

平成28年8月
総務部財政課

目 次

普通会計決算集計表	1
普通会計決算のポイント・推移	2
第1 決算の背景	
1 経済情勢	7
2 国の財政運営	7
3 地方財政計画	8
4 駒ヶ根市の財政運営	8
第2 決算の概要	
1 決算規模及び収支	10
2 歳入	10
3 歳出	12
4 市債残高及び基金残高	15
5 財政指標	16
第3 財政状況まとめ	18
表1 決算収支の状況	19
表2 歳入決算の状況	20
表3 市税の状況	21
表4 歳入の増減内訳	22
表5 歳出（性質別）の増減内訳	23
表6 歳出（目的別）の増減内訳	24
表7 基金の状況	25
表8 債務保証及び損失補償の状況	25
表9 市債の新規借入れ一覧	26
表10 目的税の用途の状況	27
表11 引き上げ分に係る地方消費税の用途	28
資料1 決算カード	29
資料2 将来負担比率の算定内容	30
資料3 実質公債費比率の算定内容	31
資料4 普通会計財務諸表	32
資料5 普通会計決算の項目別推移	33

平成27年度 普通会計決算集計表

【歳入】

(単位 千円、%)

区分	27年度		26年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
市税	4,717,952	29.4	4,747,696	32.4	△ 29,744	△ 0.6
地方譲与税	189,590	1.2	180,715	1.2	8,875	4.9
利子割交付金	6,501	0.0	7,945	0.1	△ 1,444	△ 18.2
配当割交付金	18,130	0.1	22,567	0.2	△ 4,437	△ 19.7
株式等譲渡所得割交付金	18,599	0.1	17,149	0.1	1,450	8.5
地方消費税交付金	696,560	4.4	431,147	3.0	265,413	61.6
ゴルフ場利用税交付金	891	0.0	1,315	0.0	△ 424	△ 32.2
自動車取得税交付金	35,278	0.2	19,148	0.1	16,130	84.2
地方特例交付金	16,569	0.1	17,211	0.1	△ 642	△ 3.7
地方交付税	3,566,470	22.3	3,568,707	24.4	△ 2,237	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	3,668	0.0	3,457	0.0	211	6.1
分担金及び負担金	180,721	1.1	150,882	1.0	29,839	19.8
使用料及び手数料	303,282	1.9	305,985	2.1	△ 2,703	△ 0.9
国庫支出金	1,829,812	11.4	1,398,529	9.6	431,283	30.8
県支出金	698,122	4.4	680,365	4.6	17,757	2.6
財産収入	51,431	0.3	31,646	0.2	19,785	62.5
寄附金	357,241	2.2	17,338	0.1	339,903	1960.5
繰入金	264,150	1.7	72,045	0.5	192,105	266.6
繰越金	219,996	1.4	324,301	2.2	△ 104,305	△ 32.2
諸収入	1,228,657	7.7	1,217,524	8.3	11,133	0.9
市債	1,609,312	10.1	1,427,451	9.8	181,861	12.7
歳入合計	16,012,932	100.0	14,643,123	100.0	1,369,809	9.4

【歳出(性質別)】

(単位 千円、%)

区分	27年度		26年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
人件費	2,402,819	15.3	2,499,949	17.3	△ 97,130	△ 3.9
扶助費	2,011,424	12.8	2,072,527	14.4	△ 61,103	△ 2.9
公債費	2,003,644	12.8	2,139,572	14.8	△ 135,928	△ 6.4
義務的経費 計	6,417,887	40.9	6,712,048	46.5	△ 294,161	△ 4.4
物件費	1,686,282	10.7	1,490,056	10.3	196,226	13.2
維持補修費	74,293	0.5	67,899	0.5	6,394	9.4
補助費等	2,847,519	18.1	2,814,854	19.5	32,665	1.2
繰出金	1,404,807	8.9	1,301,129	9.0	103,678	8.0
積立金	377,384	2.4	13,917	0.1	363,467	2611.7
投資・出資・貸付金	874,048	5.6	914,599	6.4	△ 40,551	△ 4.4
普通建設事業費	2,020,525	12.9	1,108,624	7.7	911,901	82.3
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
投資的経費 計	2,020,525	12.9	1,108,624	7.7	911,901	82.3
歳出合計	15,702,745	100.0	14,423,126	100.0	1,279,619	8.9

【収支】

(単位 千円、%)

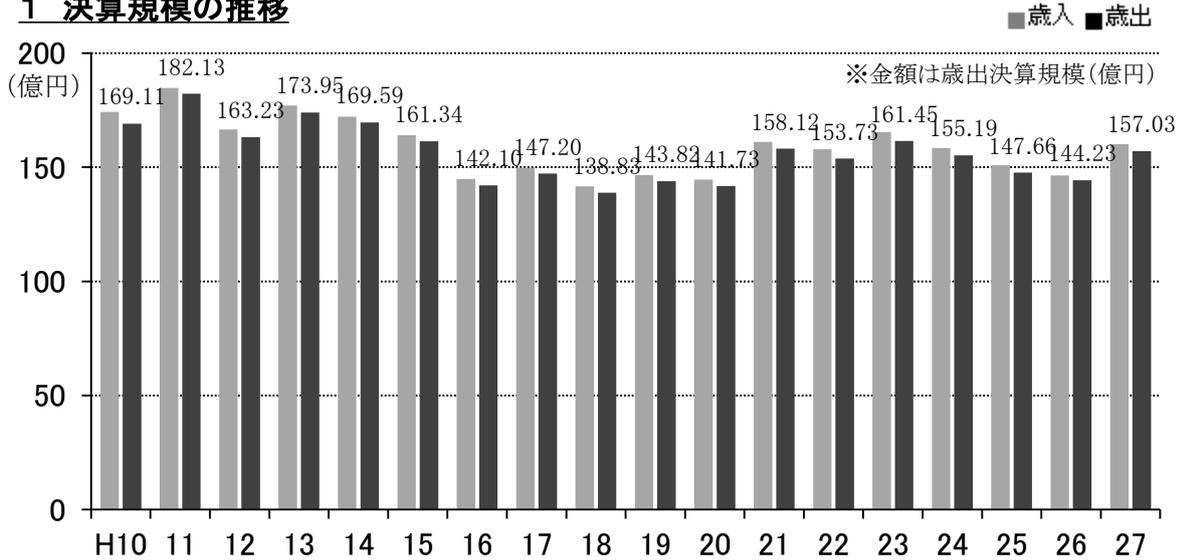
区分	27年度	26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入歳出差引	310,187	219,997	90,190	41.0
翌年度に繰越すべき財源	22,381	36,211	△ 13,830	△ 38.2
実質収支	287,806	183,786	104,020	56.6

1 「普通会計」は、一般会計及び用地取得事業特別会計により構成する。

2 普通会計の決算数値は、決算統計要領に基づき作成するため決算書の対応数値と異なるものがある。

平成27年度普通会計決算のポイント及び推移

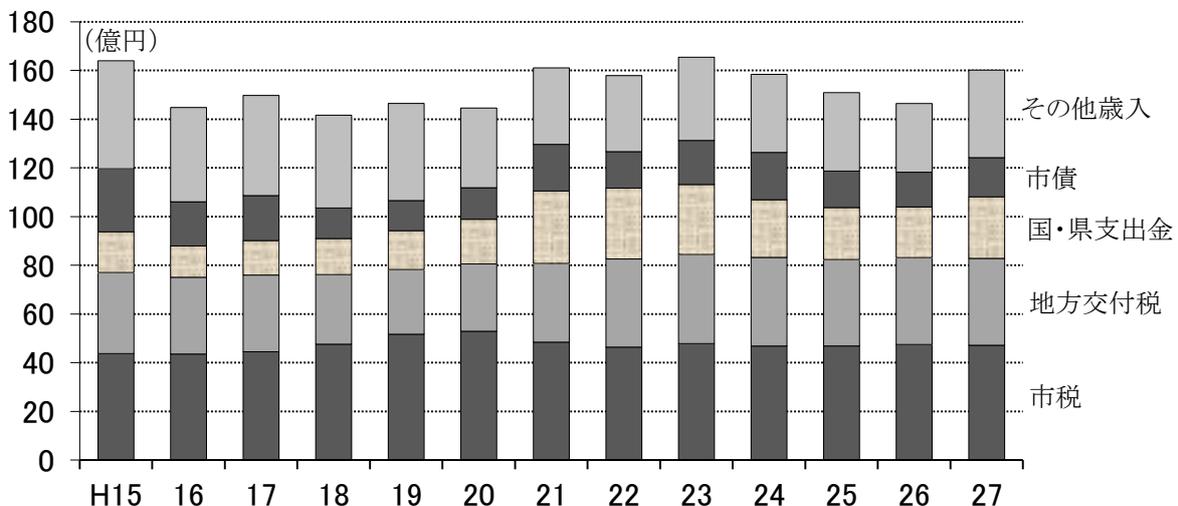
1 決算規模の推移



区分	H27(千円)	H26(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
歳入総額	16,012,932	14,643,123	1,369,809	9.4
歳出総額	15,702,745	14,423,126	1,279,619	8.9
形式収支	310,187	219,997	90,190	41.0
翌年度繰越財源	22,381	36,211	▲ 13,830	▲ 38.2
実質収支	287,806	183,786	104,020	56.6

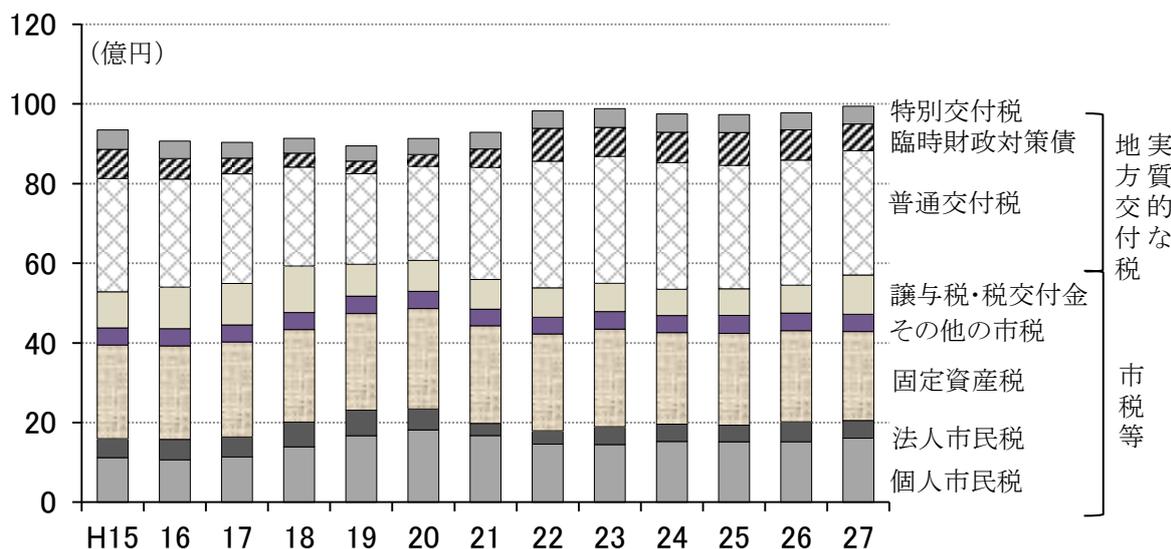
歳出の主な増加額 (千円)		歳出の主な減少額 (千円)	
①ふるさと寄附 H27収入分の積立	350,423	①起債償還額(元金+利子)	▲ 136,023
②市民体育館耐震改修	347,167	②社会福祉法人施設改修補助	▲ 75,180
③経塚保育園・子育て支援センター建設	179,806	③企業立地制度資金預託金	▲ 72,620
④ふるさと寄附返礼費等	162,785	④臨時福祉・子育て世帯給付金事業	▲ 64,828
⑤公共下水道事業会計繰出金	133,822	⑤職員退職手当	▲ 62,935
⑥街路中割経塚線等	123,478	⑥豪雪被災農家再建支援補助	▲ 35,098

2 歳入(内訳)の推移



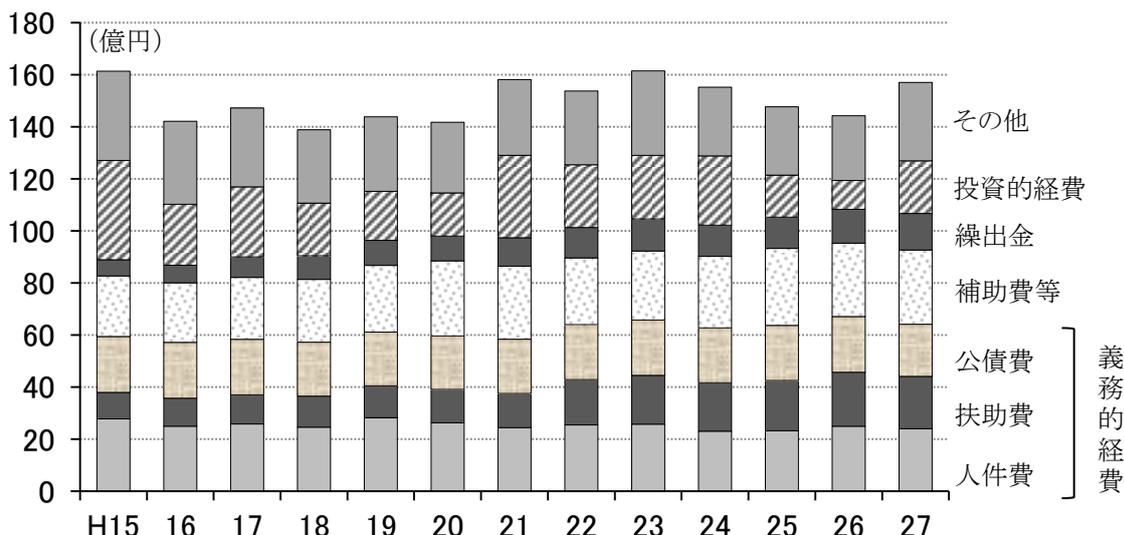
歳入項目	H27(千円)	H26比較(千円、%)	主な歳入増減内訳(百万円)
市税	4,717,952	▲ 29,744 ▲ 0.6	個人+92(+6.0%)、法人▲58(▲11.5%)、固定▲56(▲2.4%)
地方交付税	3,566,470	▲ 2,237 ▲ 0.1	普通交付税▲20、特別交付税+17
国・県支出金	2,527,934	449,040 21.6	保育園・支援センター建設+154、街路+73、地方創生+55
市債	1,609,312	181,861 12.7	市民体育館改修+239、市住建替+26、臨時債▲89
その他歳入	3,591,264	770,889 27.3	寄附金+340、地方消費税交付金+265、基金繰入+192
合計	16,012,932	1,369,809 9.4	

3 主要一般財源(内訳)の推移



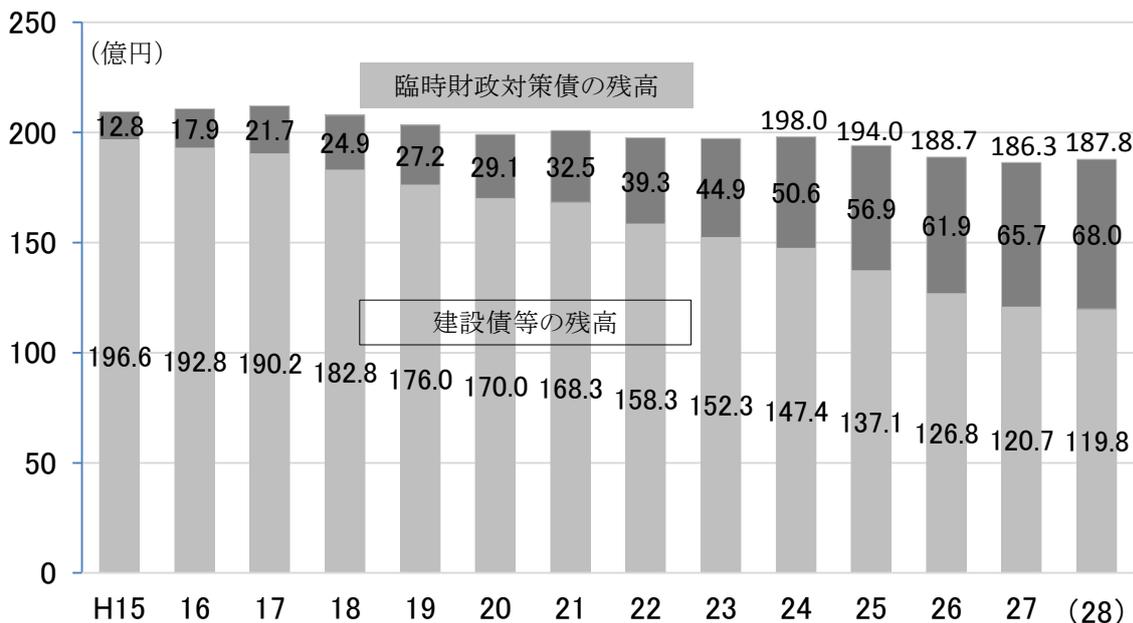
- ①主要一般財源総額は99億4,012万円で、1億6,371万円、1.7%増加
- ②市税は47億1,795万円で、2,974万円、0.6%減少
 - ・個人市民税はH25～26の緩やかな景気回復に伴う給与所得の伸びが反映(+9,166万円、+6.0%)
 - ・法人市民税は税率引き下げと市の超過税率の見直しにより減少(▲5,782万円、▲11.5%)
 - ・固定資産税は地価下落や評価替えなどにより減少(▲5,588万円、▲2.4%)
- ③譲与税・税交付金等は合計9億8,579万円で、2億8,513万円、40.7%増加
 - ・地方消費税交付金は税率引き上げ(1.0%→1.7%)の平年化により増加(+2億6,541万円、+61.6%)
 - ・自動車取得税交付金は前年度販売台数減少の反動により増加(+1,613万円、+84.2%)
- ④実質的な地方交付税は42億3,638万円で、9,168万円、2.1%減少
 - ・地方消費税の増税影響の平年化などにより一般財源総額が増加した反動で、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は減少

4 歳出(性質別)の推移



- ①義務的経費は64億1,789万円で、2億9,416万円、4.4%減少
 - ・人件費は平均年齢の低下と退職者数の減少により減少(▲9,713万円、▲3.9%)
 - ・扶助費は臨時給付金や生活保護費の減少により減少(▲6,110万円、▲2.9%)
 - ・公債費は減少(▲1億3,593万円、▲6.4%) ※H26ピーク
- ②補助費等は1.2%増加、繰出金は8.0%増加
 - ・補助費等は公共下水道会計への繰り出し増額などにより増加(+3,267万円、+1.2%)
 - ・繰出金は国保会計と後期高齢会計への繰り出し増額などにより増加(+1億368万円、+8.0%)
- ③投資的経費は20億2,053万円で、9億1,190万円、82.3%増加
 - ・市民体育館耐震改修工事(+3億4,717万円)
 - ・経塚保育園・子育て支援センター建設(+1億7,981万円)
 - ・街路中割経塚線等(+1億2,348万円)

5 市債残高の推移



普通会計の市債残高 (単位 千円)

※H28は現予算上の見込額

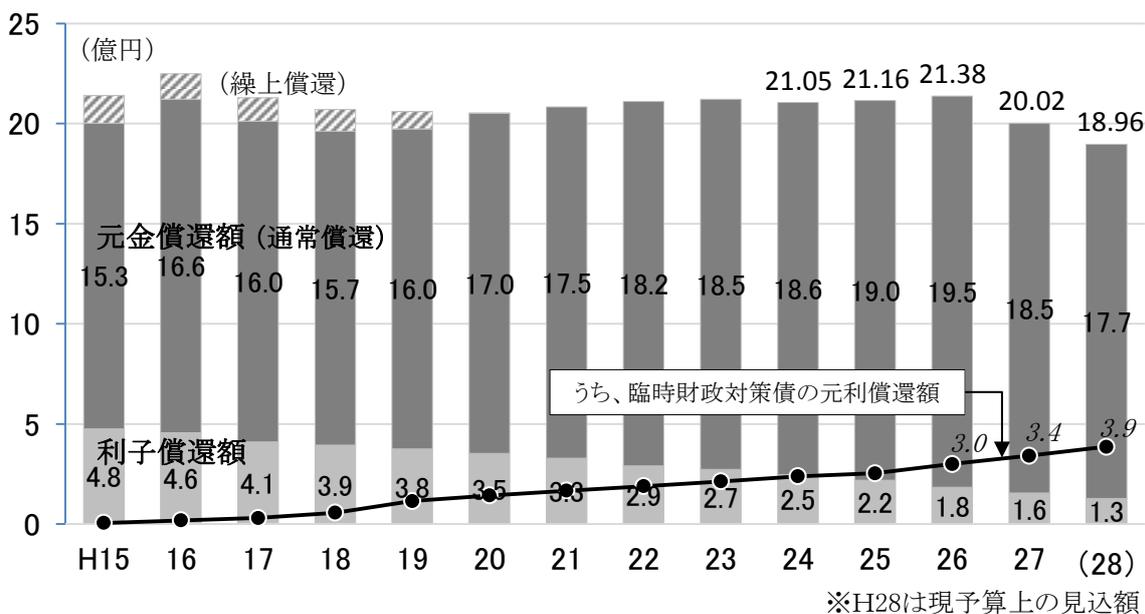
	H27末	H26末	増減
建設債等	12,067,856	12,679,205	▲ 611,349
臨時財債	6,565,630	6,192,297	373,333
残高合計	18,633,486	18,871,502	▲ 238,016

※臨時財政対策債(臨時財債)

本来交付されるべき普通交付税の交付不足額を借り入れにより資金調達。返済財源は後年度の普通交付税の計算に全額算入

- ①市債残高は186億3,349万円で、前年度末に比べ2億3,802万円減少
 ・うち建設債等は6億1,135万円減少、臨時財政対策債は3億7,333万円増加

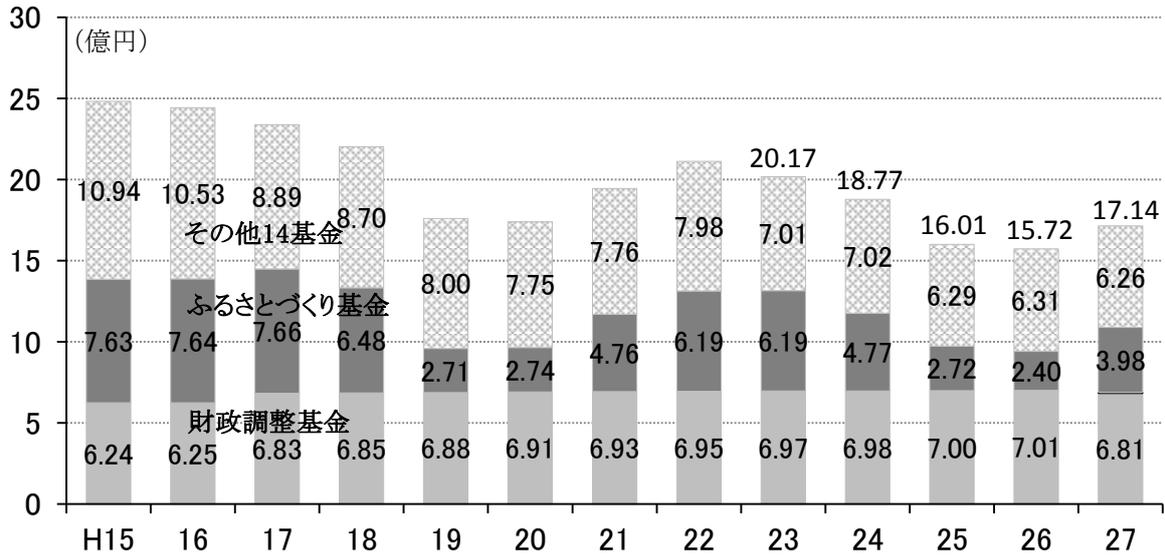
6 市債元利償還金の推移



※H28は現予算上の見込額

- ①元利償還金は20億245万円で、前年度と比べ1億3,602万円減少
 ・ピークはH26であり、当面減少していく見通し
- ②臨時財政対策債の償還額は年々増加
 ・残高の増加に伴い償還額は増加し、総額に占める割合は上昇していく見通し
 ・臨時財政対策債の償還財源は、各年度の普通交付税の計算に全額算入

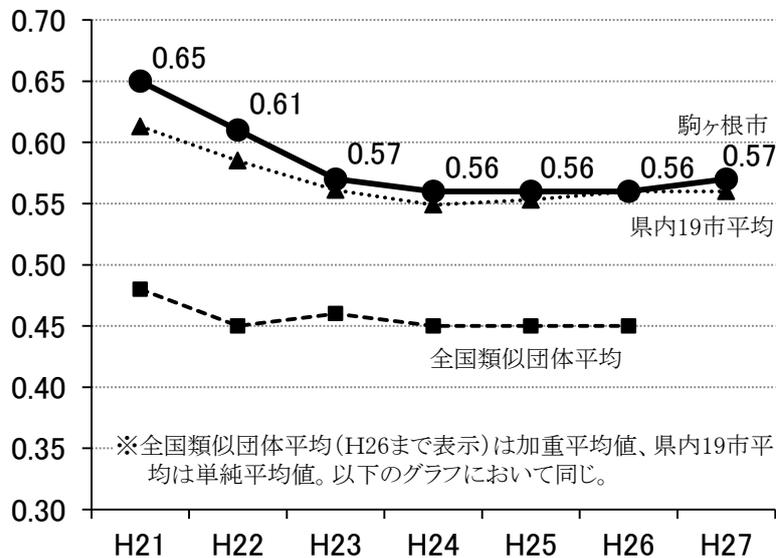
7 基金残高の推移



※土地開発基金を含み、企業会計・特別会計の基金を除く

- ①普通会計の基金総額は17億1,368万円で、前年度と比べ1億4,177万円増加
 ・うち、ふるさとづくり基金の残高は3億9,834万円で、前年度と比べ1億5,841万円増加

8 財政力指数の推移



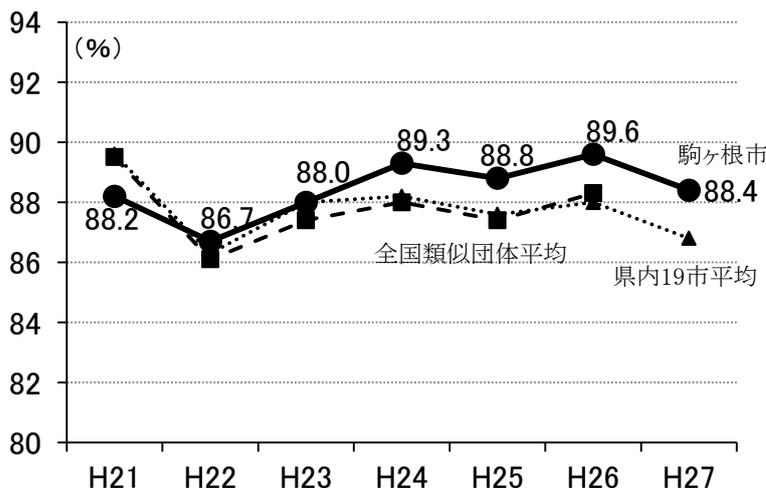
※全国類似団体平均(H26まで表示)は加重平均値、県内19市平均は単純平均値。以下のグラフにおいて同じ。

◎1に近く又は1を超えるほど財政力が強い。

①リーマンショックを発端とした景気後退や円高の長期化を背景として市税収入が平成21年度以降減少したことに伴い、財政力指数は平成20年度の0.66をピークとして4年連続低下し、平成23年度から横ばいで推移

②平成27年度は地方消費税交付金の増加など一般財源総額の増加に伴い7年ぶりに上昇

9 経常収支比率の推移

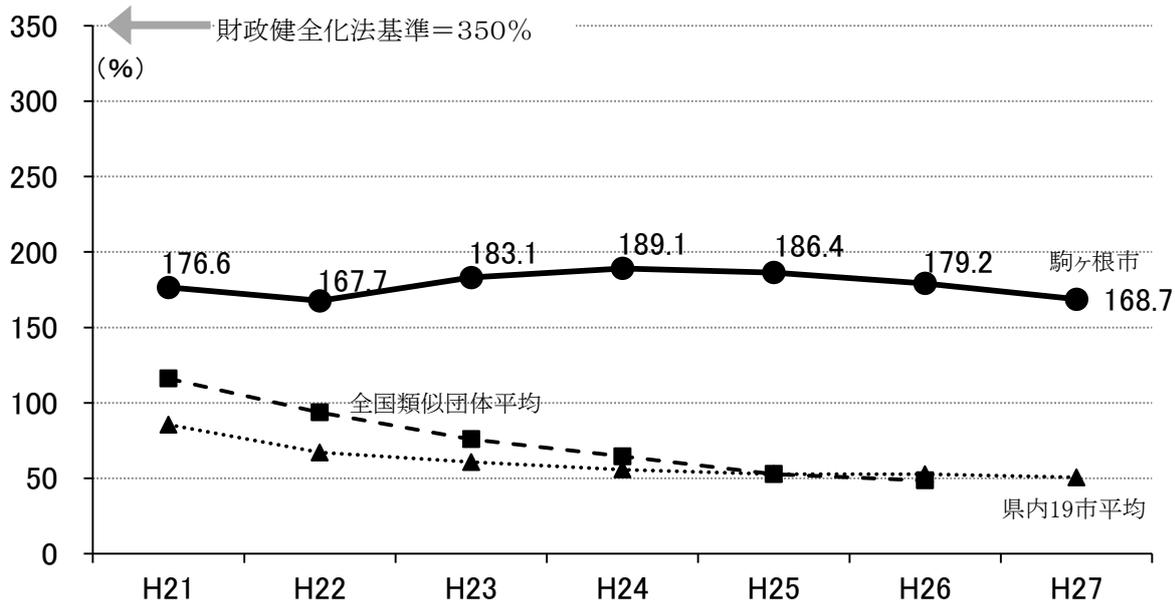


◎経常的な一般財源収入のうち経常経費の財源に充てられた割合。比率が低いほど財政に柔軟性がある。

①義務的経費が減少したことに加えて、経常一般財源等の増加により、比率は1.3ポイント改善

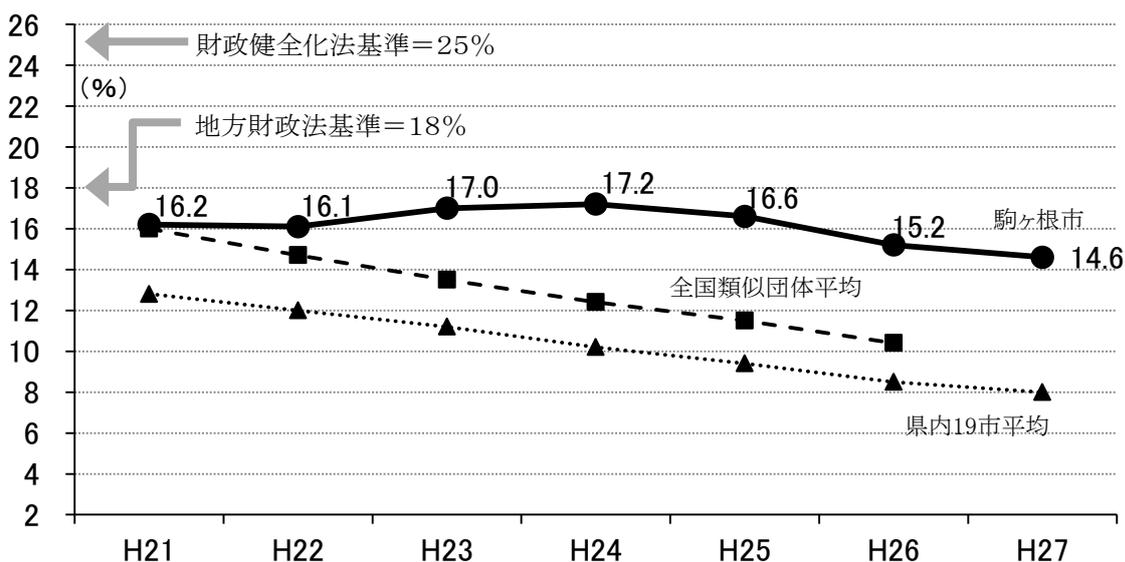
②公債費負担が引き続き高水準のため、県内19市及び類似団体平均と比べ高い比率で推移

10 将来負担比率の推移



- ◎一般会計が将来負担すると見込まれる「将来負担額」の標準財政規模に対する割合
・前年度と比べ10.5ポイント改善
- ①将来負担額は344億9,071万円で、前年度と比べ11億7,461万円減少
・借入金の返済負担見込額(他会計及び一部事務組合に対する返済負担を含む。)は20億5,691万円減少
・設立法人負担見込みなどその他の将来負担見込額は合計8億8,230万円増加
- ②将来負担額に対する財源見込額は221億1,448万円で、前年度と比べ7億1,391万円減少
・基金は9,980万円増加
・将来の交付税算入額その他の財源見込額は、借入金残高の減少に連動して合計8億1,371万円減少

11 実質公債費比率の推移



- ◎一般会計が平成27年度に負担した「実質公債費」の標準財政規模に対する割合
・前年度と比べ0.6ポイント改善
- ①実質公債費の額は30億8,495万円で、前年度と比べ743万円増加
・一般会計の借入金の返済は1億3,602万円減少、他会計等への返済負担額は1億5,030万円増加
- ②実質公債費に対する財源は19億5,859万円で、前年度に比べ1億2,607万円減少
・交付税に算入された額は、起債の償還額の減少に連動して1億1,830万円減少
- ③前年度と比べ単年度比率は1.5ポイント上昇、3年平均値では0.6ポイント改善

第1 決算の背景

1 経済情勢

平成27年度の日本経済は、金融政策、財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境の改善や原油価格の低下等による交易条件の改善などにより、緩やかな回復基調がみられた。ただし、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。

物価の動向をみると、原油価格等の下落の影響があるものの、基調は低い水準ながらも回復して緩やかに上昇、平成27年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.8%、名目国内総生産（名目GDP）成長率は交易条件の改善もあって2.2%となった。

地方経済については、有効求人倍率、雇用・所得面での改善が波及しつつあるが、中小企業を中心に先行きの不透明感は拭えず、景気回復を実感できる状態ではない。駒ヶ根市の景気動向調査（平成28年5月）によれば、基幹産業である製造業について、新興国経済の減速や円高の進行などの影響を受けた景気の後退感がみられ、DIは2期連続のマイナス水準となった。ただし、28年度の設備投資予算が前年同期よりも微増となっており、今後の新規受注による売り上げ増加が期待される。

2 国の財政運営

国の平成27年度予算は、「経済再生と財政再建の両立を実現する予算」とし、前年度当初比0.5%増加の9兆6千342億円で過去最大を更新した。

歳入は、増税影響が通年化する消費税が11.6%増加したことなどにより、税込全体で4兆5,240億円、9.0%増の5兆4,525億円となり24年ぶりの高水準の予算となった。そのため、赤字国債の発行額は3兆8,600億円で、4兆円超の減少は過去最大の下げ幅となった。

歳出では、地方創生の観点から魅力あふれる「まちづくり・ひとづくり・しごとづくり」の推進のほか、子育て支援、医療・介護分野を充実させたうえで膨らみ続ける社会保障費を抑制するため、介護報酬改定や医療・生活保護制度の見直しにより1,700億円程度が圧縮された。

地方に関係する予算としては、地方創生関連として7,225億円が各省予算に配分されたほか、地方財政計画に「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円が創設され、公共事業費は横ばい、防災・減災対策や老朽化対策は増額となった。また、平成28年1月には総額3兆3,213億円の第1次補正予算が成立し、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策として「希望出生率1.8」及び「介護離職ゼロ」関連の予算が

盛り込まれた。この中に地方向け予算として、地方創生加速化交付金1,000億円、年金生活者等支援臨時福祉給付金3,624億円等が計上された。

3 地方財政計画

平成27年度の地方財政計画の規模は8兆5,700億円で、前年度と比べ2.3%増加した。このうち地方の財源不足額は7兆8,200億円（前年度は1兆5,900億円）で、国、地方双方がその財源補填を行って収支を均衡させており、地方側は臨時財政対策債を新たに4兆5,250億円発行することとなった。なお、地方税の増収に伴い財源不足額が減少し、臨時財政対策債の発行額は前年度と比べ19.1%減少した。

歳入は、地方消費税の増税影響の平年化などにより地方税収が7.1%の大幅な伸びを示した反動で臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額は5.3%減少したものの、臨時財政対策債が19.1%の減少となった結果、現金交付される地方交付税の減少幅は0.8%と小さく抑えられた。

歳出では、地方創生推進のため「まち・ひと・しごと創生事業費」に1兆円（他の費目を減額し実増＝5,000億円）が計上され、この地方への配分は、各団体の人口減少率や就業率などの実態とその改善に取り組んだ成果を指標として普通交付税で算定することとされた。また、公共施設の老朽化対策費が拡充されたほか、地方公営企業の経営安定化に向けた地方債制度の拡充等が行われた。

4 駒ヶ根市の財政運営

(1) 一般会計当初予算

予算規模は159億9,500万円で、前年度当初予算と比べ14億9,800万円、10.3%増加した。2年連続の増加で、当初予算では過去最大規模となった。また、国の第1次補正予算における緊急経済対策等を活用して編成した平成26年度補正予算1億6,717万円は当初予算と一体的なものとして位置づけ、これを合わせた実質予算規模は161億6,217万円となった。

第4次総合計画の2年目として、目標達成に向けて積極的に推進することに力点を置き、特に人口減少・少子化を克服し活力に満ちた駒ヶ根市の実現につながる事業に重点配分するとともに、非常に厳しい地域経済を下支えするための公共事業や消費喚起施策を盛り込んだ「駒ヶ根笑顔創生予算」とした。

財政健全化では、市債について新たに17億9,280万円を借り入れるものの、建設債等の残高は3億9,000万円程度減少させ、ふるさと寄附金の取り扱い拡大による基金積立を行うことにより、将来負担の軽減を図る予算とした。

(2) 一般会計補正予算

6月補正予算では学校体育館耐震化2,494万円、生活道路整備3,800万円、コミュニティー助成事業900万円など、9月補正予算ではふるさと寄附返礼費等1億1,040万円、臨時福祉給付金4,200万円、生活道路整備3,200万円、第三セクターの抜本的改革1,596万円など、12月補正予算ではふるさと寄附返礼費等1億1,043万円、障がい者福祉サービス4,850万円、市民体育館耐震改修1,640万円、地方創生事業1,644万円など、平成28年1月補正予算ではふるさと寄附返礼費等1億7,020万円、3月補正予算では国の平成27年度第1次補正予算を活用した地方創生関連事業9,200万円、臨時福祉給付金1億1,000万円、給与改定等に係る人件費2,248万円などを計上した。

これら8回の補正予算で合計6億763万円を追加し、決算時の現年度予算規模は166億263万円となった。

なお、年度末の3月に計上した国の補正予算活用事業、その他年度内に事業が完了しない見込みの事業など合計12事業、5億618万円の予算は繰越明許費により平成28年度に繰り越し、経塚団地建替事業の平成27年度継続費予算298万円を逓次繰越とした。

第2 決算の概要

※以下に記載のある金額は、地方財政状況調査（決算統計）要領に基づき「普通会計」として整理しているため、対応する一般会計の決算書数値と異なるものがある。

1 決算規模及び収支

歳入総額は160億1,293万円で前年度比13億6,981万円、9.4%増加、歳出総額は157億275万円で同12億7,962万円、8.9%増加した。

決算規模は、国の補正予算を活用した経済対策関連事業及び地方創生関連事業に加え、ふるさと納税が好調であったことなどにより、歳入歳出ともに4年ぶりに増加し、過去10年では3番目の大きさとなった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は3億1,019万円、形式収支から翌年度への繰越事業財源2,238万円を差し引いた実質収支は2億8,781万円となった。

2 歳入

(1) 市税

市税総額は47億1,795万円で前年度比2,974万円、0.6%減少した。

個人市民税は16億906万円で前年度比9,166万円、6.0%増加した。このうち所得割は9,095万円、6.2%増加し、均等割は71万円、1.2%増加した。所得割は平成26年所得に対する課税のため、平成25年から26年にかけての緩やかな景気回復に伴う給与所得の伸びが反映された。

法人市民税は4億4,326万円で前年度比5,782万円、11.5%減少した。このうち、法人税割は税制改正による税率引き下げと、市の超過税率の見直しによる減収等により6,078万円、15.3%減少した。

固定資産税は22億3,397万円で前年度比5,588万円、2.4%減少した。このうち土地分は地価下落により1,760万円、2.7%減少し、家屋分は評価替えにより3,595万円、3.3%減少、償却資産分は、太陽光発電設備の設置増加により1,500万円程度増加したものの、全体としては低調な設備投資を反映して238万円、0.4%減少した。

その他の4税は合計4億3,167万円で前年度比770万円、1.8%減少した。内訳は、軽自動車税は9,004万円で316万円、3.6%増加、市たばこ税は2億267万円で766万円、3.6%減少、都市計画税は9917万円で335万円、3.3%減少、入湯税は3,978万円で15万円、0.4%増加した。

市税徴収率は全税目合計で現年度課税分99.0%（前年度98.9%）、滞納繰越分36.7%（同30.1%）、現滞合計97.1%（同96.7%）で、いずれも前年度を上回った。市税の不納欠損額は840万円で前年度の1,273万円から433万円減少、平成28年度への滞納繰越額は全税目現滞合計1億3,062万円

で前年度の1億4,903万円から1,841万円減少した。

(2) 地方譲与税及び税交付金等

国税の一部が譲与される地方譲与税は地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の2種類で、合計1億8,959万円、前年度比888万円、4.9%増加した。

税交付金等は、県税の市町村配分金6種類及び国庫交付金2種類で、合計7億9,620万円、前年度比2億7,626万円、53.1%の大幅な増加となった。このうち、税交付金等の87%を占める地方消費税交付金は、平成26年4月の消費税率引き上げの影響が平成27年度から平年化したことにより、税率引き上げ分(税率0.7%分)が2億887万円増加し、従来分(税率1.0%分)と合わせた額は6億9,656万円、前年度比2億6,541万円、61.6%増加した。

自動車取得税交付金は、消費税増税後の反動減から回復し、3,528万円、前年度比1,613万円、84.2%の伸びとなった。

(3) 地方交付税

普通交付税は31億2,101万円、前年度比1,959万円、0.6%減少した。これに普通交付税の交付不足額を借り入れて調達した臨時財政対策債6億6,991万円を加えた実質的な普通交付税ベースでは37億9,093万円、前年度比1億903万円、2.8%減少した。特別交付税は4億4,546万円、前年度比1,736万円、4.1%増加した。

これらの地方交付税と、市税、地方譲与税及び税交付金等を合計した主要一般財源総額は99億4,012万円、前年度比1億6,371万円、1.7%増加した。

(4) 国庫支出金及び県支出金

国庫支出金は18億2,981万円、前年度比4億3,128万円、30.8%増加した。主な増加内訳は、経塚保育園及び子育て支援センター建設補助金1億5,427万円、中割経塚線街路事業補助金7,280万円、地方創生先行型交付金5,531万円、地域消費喚起交付金5,476万円、市民体育館改修補助金3,171万円、多面的機能支払交付金1,753万円の増加など。主な減少内訳は、国の経済対策関連の臨時福祉給付金3,481万円、子育て世帯臨時特例給付金事業補助金2,904万円、社会福祉法人施設整備費補助金7,518万円、生活保護費国庫支出金900万円などが減少した。

県支出金は6億9,812万円、前年度比1,776万円、2.6%増加した。主な増加内訳は、多面的機能支払交付金1,561万円、国勢調査費委託金1,203万円、県営圃場整備事業委託金1,198万円の増加など。主な減少内訳は、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金2,695万円、選挙費委託金2,456万円の減少などによる。

(5) 繰入金

繰入金のうち基金繰入金は2億4,078万円で前年度の4,770万円と比べ1億9,308万円増加した。増加の要因は、ふるさとづくり基金について、ふるさと寄附返礼費等に充てるため1億812万円を取り崩したこと、病院の経営支援のための基準外繰出金に充てるため7,200万円を取り崩したことなどによる。財政調整基金については、国保会計の収支不足に伴う基準外繰出金に充てるため2,150万円を取り崩した。

(6) 市債

新たに借り入れた市債は16億931万円で前年度比1億8,186万円、12.7%増加した。借入額のうち普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は6億6,991万円、建設債その他は9億3,940万円である。

主な借入れ対象事業は、市民体育館耐震改修工事に2億4,790万円、街路中割経塚線・スマートICアクセス道路及びその他道路橋梁整備事業に3億1,430万円など。

平均借入利率は年利0.17%、借入額のうち後年度の普通交付税の計算に含まれる額7億4,621万円を差し引いた実質負担額は8億6,311万円で、借入額に対する実質負担率は53.6%である。

3 歳出

(1) 性質別決算額及び主な増減

ア 義務的経費 64億1,789万円(2億9,416万円、4.4%減少)

人件費は24億282万円で、前年度比9,713万円、3.9%減少した。うち職員退職手当(2億7,224万円、前年度比6,294万円減少)を除いた人件費は21億3,058万円で3,420万円、1.6%減少した。人件費のうち職員給は13億291万円で前年度比6,111万円、4.5%減少した。職員給の主な減少要因は、団塊世代の集中退職期間の経過に伴い、在職職員の平均年齢が下がったことなどによる。

扶助費は20億1,142万円で6,110万円、2.9%減少した。主な変動要因は、障がい者福祉サービスが5,318万円増加したことに対して、臨時福祉給付金が3,433万円減少、子育て世帯臨時特例給付金が2,904万円減少、生活保護費が2,354万円減少、児童手当が1,033万円減少したことなどによる。

公債費は20億364万円で1億3,593万円、6.4%減少した。平成26年度がピークとなり、当面は減少を続ける見通しとなっている。

イ 物件費 16億8,628万円（1億9,623万円、13.2%増加）

需用費は4億8,346万円の前年度比2,580万円、5.1%減少した。委託料は8億2,412万円、1億9,772万円、31.6%増加した。委託料のうちふるさと寄附に係る返礼等委託費は1億6,234万円皆増、地方創生関連分2,793万円、個人番号カード作成委託料930万円が増加した。

ウ 補助費等 28億4,752万円（3,267万円、1.2%増加）

主な増加内訳は、公共下水道事業会計繰出金が1億3,382万円、地方創生関連が7,043万円、多面的機能支払が4,824万円、病院事業会計繰出金が2,094万円の増加など。主な減少内訳は、平成26年2月大雪被災農家に対するパイプハウスなどの再建補助が3,510万円、土地開発公社への財政支援1,839万円の減少など。

エ 投資的経費 20億2,053万円（9億1,190万円、82.3%増加）

主な増加内訳は、市民体育館耐震改修工事が3億4,717万円、経塚保育園・子育て支援センターの建設が1億7,981万円、街路中割経塚線等整備が1億2,348万円、都市中心拠点施設整備が7,281万円、十二天の森の用地取得が6,100万円、行政チャンネルデジタル化事業が5,789万円、スマートICアクセス道路整備が5,288万円の増加など。主な減少内訳は、橋梁長寿命化事業が1,218万円、太陽光・小水力発電に係る補助が1,803万円、射山原墓地造成事業が1,404万円、社会福祉法人施設整備補助が7,518万円の減少など。

オ その他 27億3,053万円（4億3,299万円、18.8%増加）

他会計への繰出金は14億481万円、前年度比1億368万円、8.0%増加した。国民健康保険特別会計への繰出金が7,240万円増加するなど医療保険3会計（国保・介護・後期高齢者医療）への繰出金が合計9,542万円増加した。

投資・出資・貸付金は8億7,405万円、4,055万円、4.4%減少した。制度資金需要の減少に伴い金融機関への預託額が減少したことによる。

(2) 目的別決算額及び主な増減

ア 議会費 1億4,138万円（938万円、7.1%増加）

(増加) 議員報酬 341万円

(増加) 市議会議員共済会負担金 568万円

イ 総務費 20億3,588万円（6億1,141万円、42.9%増加）

(増加) ふるさとづくり基金繰出金 3億5,042万円

- (増加) ふるさと寄附返礼費等 1億6,279万円
- (増加) 都市中心拠点施設整備補助 7,281万円
- (増加) 行政チャンネルデジタル化 5,926万円
- (増加) 地方創生関連(観光プロモーション、UIターン推進など) 5,379万円
- (減少) 職員人件費(退職手当含む) 1億2,417万円

ウ 民生費 41億9,793万円(1億3,784万円、3.4%増加)

- (増加) 経塚保育園及び子育て支援センター建設 1億7,981万円
- (増加) 国民健康保険特別会計繰出金 7,240万円
- (増加) 障がい者福祉サービス 5,311万円
- (増加) 後期高齢者医療特別会計繰出金 3,052万円
- (減少) H26社会福祉法人施設整備費補助 7,518万円
- (減少) H26臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金 6,337万円

エ 衛生費 14億2,258万円(7,516万円、5.0%減少)

- (増加) 病院事業会計繰出金 2,094万円
- (減少) 小水力・太陽光発電事業補助 1,803万円
- (減少) H26射山原墓地拡張事業 1,404万円
- (減少) H26生ごみ処理実証実験 1,251万円

オ 労働費 1,250万円(117万円、8.6%減少)

- (減少) 勤労者生活資金預託金 130万円

カ 農林水産業費 9億1,361万円(8,294万円、10.0%増加)

- (増加) 多面的機能支払交付金 4,835万円
- (増加) 林道整備事業 2,781万円
- (増加) 県営圃場整備 2,162万円
- (増加) 高速道路橋点検等 1,301万円
- (減少) H26雪害被災農家再建補助 3,510万円

キ 商工費 12億2,420万円(334万円、0.3%増加)

- (増加) 地域消費喚起事業 4,101万円
- (増加) 中小企業振興資金預託金 1,800万円
- (増加) 第三セクター改革推進 1,548万円
- (減少) 企業立地制度資金預託金 7,262万円

ク 土木費 15億7,574万円(3億87万円、23.6%増加)

- (増加) 公共下水道事業会計繰出金 1億3,382万円

- (増加) 街路中割経塚線整備 1億2,348万円
- (増加) 駒ヶ岳SAスマートICアクセス道路整備 5,283万円
- (増加) 市営住宅経塚団地建替え事業 4,915万円
- (増加) 公園長寿命化事業 4,031万円
- (減少) 道路・交通安全施設整備 1,519万円

ケ 消防費 4億7,382万円 (8,528万円、15.3%減少)

- (増加) 雨量計設置、防災支援サービス活用等 954万円
- (減少) 広域消防負担金 6,013万円

コ 教育費 17億146万円 (4億3,137万円、34.0%増加)

- (増加) 市民体育館耐震改修工事 3億4,717万円
- (増加) 十二天の森用地取得 6,100万円
- (増加) 東伊那小体育館耐震工事 2,631万円

サ 公債費 20億364万円 (1億3,593万円、6.4%減少)

- (減少) 元金償還 1億656万円
- (減少) 利子償還 2,947万円

4 市債残高及び基金残高

(1) 市債残高

市債の年度末残高は186億3,349万円で前年度比2億3,802万円、1.3%減少した。このうち建設債等の残高は120億6,786万円で6億1,135万円、4.8%減少、臨時財政対策債の残高は65億6,563万円で3億7,333万円、6.0%増加した。

建設債等の残高は、ピーク時の平成15年度(198億円)から12年連続して減少し、当時の6割程度に縮小している。一方臨時財政対策債の残高は、制度が開始された平成13年度から一貫して増加し、市債残高の35.2%を占めるに至っている。

市債残高のうち後年度の地方交付税の計算に含まれる見込額は104億2,100万円で、交付税措置率は55.5%である。

(2) 基金残高

普通会計に属する16基金の年度末残高合計は17億1,368万円で前年度比1億4,177万円、9.0%増加した。年度中に積み立てた基金は10基金で合計3億8,255万円、取り崩した基金は4基金で合計2億4,078万円である。

取り崩しの主な内容は、ふるさとづくり基金については、ふるさと寄附返礼費等に

充てるために1億812万円、病院の経営支援のための基準外繰出金7,200万円、財政調整基金については、国保会計の収支不足に伴う基準外繰出金に充てるために2,150万円、東伊那農村公園振興基金については、シルクミュージアムの運営費等に充てるために1,000万円、土地開発基金については、旧清掃センター跡地の用地取得費に充てるために1,367万円を取り崩した。

年間の運用利息は16基金合計で317万円、このうち222万円は当該基金に積み立て、95万円は基金目的の事業費に財源充当した。

5 財政指標

(1) 財政力指数 0.57 (0.01ポイント上昇)

財政力を示す指数で、1に近く又は1を超えるほど財政力が強いとされる。普通交付税の算定における基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3年平均値で表す。

リーマンショックが起きた平成20年度の0.66をピークに4年連続で低下し、その後、平成26年度までは横ばいで推移していたが、平成27年度は0.01ポイント上昇した。上昇したのは7年ぶりとなる。県内19市平均と同水準、全国類似団体平均と比べて0.1程度高い水準で推移している。

(2) 経常収支比率 88.4% (1.3ポイント低下)

財政構造の弾力性を示す指標で、低いほど柔軟な財政運営が可能とされる。経常的な一般財源収入額のうち経常経費に充てられた額の割合で表す。

経常一般財源収入が1億4,870万円増加したことに加えて、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が減少して比率が下がった。

県内19市平均や全国類似団体平均と比べ1ポイント程度高い水準で推移してきており留意が必要である。ただし、平成26年度決算の全国市町村平均が91.3%であることから、硬直した財政構造は今日の地方財政共通の課題とも言える。

(3) 財政健全化判断比率

ア 実質赤字比率 なし (前年度同) 基準値=13.49%

普通会計の赤字の度合いを示す比率で、標準財政規模に対する実質赤字額の割合で表す。

普通会計決算は実質赤字ではないため、比率はない。

イ 連結実質赤字比率 なし (前年度同) 基準値=18.49%

市の全会計を連結した場合の赤字の度合いを示す比率で、標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合で表す。

市の全会計が実質赤字ではなく連結実質赤字額が生じないため、比率はない。

ウ 将来負担比率 168.7% (10.5ポイント低下) 基準値=350%

年度末時点で負っている負債の規模に関するストック指標で、標準財政規模に対する将来負担額の割合で表し、低いほど将来負担の度合いが軽いことを意味する。

平成27年度末時点で普通会計が負っている将来負担額の総額は344億9,071万円で前年度末と比べ11億7,461万円減少した。市債残高が2億3,802万円減少、公営企業負担見込額が16億8,397万円減少し、土地開発公社負担見込額が8億925万円増加したことなどによる。また、これらの将来負担額の財源として見込まれる額についても借入金残高の減少に伴って将来の普通交付税に算入される額が減少し、前年度末と比べ7億1,391万円減少した。

比率は3年連続して低下し、基準値の半分以下ではあるが、県内19市平均及び全国類似団体平均（いずれも50%程度）と比べて依然として大きな開きがあり、引き続き留意が必要である。

エ 実質公債費比率 14.6% (0.6ポイント低下) 基準値=25%

1年間の実質的な公債費負担の重さに関する指標で、標準財政規模に対する実質公債費の割合の3年平均値で表し、低いほど返済負担の度合いが軽いことを意味する。

平成27年度に普通会計が負担した実質公債費の総額は30億8,495万円で前年度と比べ743万円増加した。普通会計分が1億3,602万円減少し、公営企業の公債費に対する負担額が1億4,139万円増加したことなどによる。

比率は3年連続して低下し、基準値を下回っているが、県内19市平均及び全国類似団体平均（8%～11%程度）と比べ高い水準にあり、引き続き留意が必要である。

第3 まとめ

駒ヶ根市第4次総合計画の2年目となった平成27年度は、計画に基づく施策の具体化と実現に向け、「駒ヶ根笑顔創生予算」として積極的に事業を展開してきた。

決算規模は、歳入歳出ともに4年ぶりに増加し、過去10年では3番目の大きさとなった。これは、経塚保育園・子育て世代活動支援センターの建設や市民体育館の耐震改修、都市計画街路、スマートICアクセス道路整備の本格化、十二天の森の用地取得などの積極的投資を行ったことに加えて、ふるさと納税の手続き簡素化や返礼品見直しなどの効果により、寄附金収入及びふるさと寄附返礼費等の支出がともに大幅な増加となったことによる。

歳入について、主要一般財源については、平成26年4月の消費税増税による地方消費税交付金収入が平年化したことなどにより前年度と比較して1億6,371万円、1.7%増加し、2年連続の増加となった。また、ふるさと納税（ふるさと寄附）は総額3億5,342万円で、前年度（1,378万円）の約26倍に増加した。

歳出について、人件費、扶助費及び公債費がともに減少し、義務的経費全体では前年度比2億9,000万円の減少となったことに対し、経済対策のための国の補正予算を有効に活用して積極的に事業を進めてきたことにより、投資的経費は前年度比9億1,000万円の増加となった。

基金について、国民健康保険特別会計の収支不足に対応するため、財政調整基金から2,150万円を取り崩して財源措置したが、一方でふるさとづくり基金残高が前年度比1億5,800万円増加したことにより、一般会計の基金残高は総額で1億5,000万円の増加となった。ただし、他自治体との比較では低い水準となっている基金残高について、大規模災害などの不測の事態への備えや、余裕のある安定的な財政基盤の確保に向けて、計画的に充実させていく必要がある。

財政指標について、将来負担比率、実質公債費比率ともに、県内19市や全国類似団体と比べて依然高い水準にはあるものの、指標低下に向けた取り組みによって3年連続での改善となった。なお、平成28年度において、将来の財政リスク及び市民負担の低減を図るため第三セクター等の抜本的改革を図ることとしており、これにより一時的に財政指標が再上昇する見通しのため、その後において安定的に財政指標が改善するよう、さらなる財政健全化に取り組んでいく。

今後、本格的な人口減少社会を迎えるとともに、国における地方交付税抑制の影響も受けて地方の一般財源総額は縮小していくことが考えられる。こうした厳しい財政環境であっても、限られた予算で着実に施策を推進し、夢のある市政の進展に向けて取り組みを加速しなければならない。そのためにも、さらなる事業の選択と経費の効率化を推進するとともに将来を見据えた創造と工夫により歳入の増加を図り、安定的に持続可能な財政状態を堅持していく必要がある。

表1 決算収支の状況

(単位 千円、%)

区 分		27年度 A	26年度 B	前年度比較	
				増減額 A-B	増減率 A/B
歳入総額	①	16,012,932	14,643,123	1,369,809	9.4
歳出総額	②	15,702,745	14,423,126	1,279,619	8.9
形式収支	③=①-②	310,187	219,997	90,190	41.0
翌年度に 繰越すべき財源	④	22,381	36,211	△ 13,830	△ 38.2
実質収支	⑤=③-④	287,806	183,786	104,020	56.6
単年度収支	⑥=A⑤-B⑤	104,020	△ 118,404	222,424	187.9
積立金	⑦	1,415	1,495	△ 80	△ 5.4
繰上償還金	⑧	-	-	-	-
積立金取崩し額	⑨	21,500	-	21,500	-
実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨	83,935	△ 116,909	200,844	171.8

(注)

- 1 「⑦積立金」は、財政調整基金へ積み立てた額
- 2 「⑧繰上償還金」は、市債の繰上償還額からその財源とした借換債を除いた額
- 3 「⑨積立金取崩し額」は、財政調整基金を取り崩した額
- 4 「実質単年度収支」は、⑦及び⑧を黒字要素(+)、⑨を赤字要素(△)とし、⑥に加減した額

表2 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	27年度 決算		26年度 決算		前年度比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額 A-B	増減率 A/B
市税	4,717,952	29.4	4,747,696	32.4	△ 29,744	△ 0.6
地方譲与税	189,590	1.2	180,715	1.2	8,875	4.9
地方揮発油譲与税	57,588	0.4	54,118	0.4	3,470	6.4
自動車重量譲与税	132,002	0.8	126,597	0.8	5,405	4.3
利子割交付金	6,501	0.0	7,945	0.1	△ 1,444	△ 18.2
配当割交付金	18,130	0.1	22,567	0.2	△ 4,437	△ 19.7
株式等譲渡所得割交付金	18,599	0.1	17,149	0.1	1,450	8.5
地方消費税交付金	696,560	4.4	431,147	3.0	265,413	61.6
うち税率引き上げ分	278,067	1.7	69,198	0.5	208,869	301.8
ゴルフ場利用税交付金	891	0.0	1,315	0.0	△ 424	△ 32.2
自動車取得税交付金	35,278	0.2	19,148	0.1	16,130	84.2
地方特例交付金	16,569	0.1	17,211	0.1	△ 642	△ 3.7
地方交付税	3,566,470	22.3	3,568,707	24.4	△ 2,237	△ 0.1
普通交付税	3,121,014	19.5	3,140,607	21.5	△ 19,593	△ 0.6
特別交付税	445,456	2.8	428,100	2.9	17,356	4.1
交通安全対策特別交付金	3,668	0.0	3,457	0.0	211	6.1
分担金・負担金	180,721	1.1	150,882	1.0	29,839	19.8
使用料・手数料	303,282	1.9	305,985	2.1	△ 2,703	△ 0.9
国庫支出金	1,829,812	11.4	1,398,529	9.6	431,283	30.8
県支出金	698,122	4.4	680,365	4.6	17,757	2.6
財産収入	51,431	0.3	31,646	0.2	19,785	62.5
寄附金	357,241	2.2	17,338	0.1	339,903	1960.5
うちふるさと寄附金	353,423	2.2	13,783	0.1	339,640	2464.2
繰入金	264,150	1.7	72,045	0.5	192,105	266.6
うちふるさとづくり基金繰入金	195,616	1.2	37,700	0.3	157,916	418.9
繰越金	219,996	1.4	324,301	2.2	△ 104,305	△ 32.2
諸収入	1,228,657	7.7	1,217,524	8.3	11,133	0.9
うち資金貸付預託金元利収入	857,653	5.4	913,569	6.2	△ 55,916	△ 6.1
市債	1,609,312	10.1	1,427,451	9.8	181,861	12.7
うち臨時財政対策債	669,912	4.2	759,351	5.2	△ 89,439	△ 11.8
歳入総額	16,012,932	100.0	14,643,123	100.0	1,369,809	9.4
うち一般財源総額	10,365,128	64.7	10,175,702	69.5	189,426	1.9

(参考 実質的な交付税額)

(単位 千円、%)

区 分	27年度 決算		26年度 決算		前年度比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額 A-B	増減率 A/B
普通交付税	3,121,014	19.5	3,140,607	21.5	△ 19,593	△ 0.6
臨時財政対策債	669,912	4.2	759,351	5.2	△ 89,439	△ 11.8
実質的な普通交付税	3,790,926	23.7	3,899,958	26.7	△ 109,032	△ 2.8
特別交付税	445,456	2.8	428,100	2.9	17,356	4.1
実質的な交付税合計	4,236,382	26.5	4,328,058	29.6	△ 91,676	△ 2.1

※「構成比」は歳入総額に対するもの

表3 市税の状況

(単位 千円・%)

区 分		27年度 決算		26年度 決算		前年度比較		
		A	構成比	B	構成比	増減額 A-B	増減率 A/B	
市民税	個人	均等割	60,340	1.3	59,634	1.3	706	1.2
		所得割	1,548,719	32.8	1,457,768	30.7	90,951	6.2
		個人計	1,609,059	34.1	1,517,402	32.0	91,657	6.0
	法人	均等割	105,785	2.2	102,825	2.2	2,960	2.9
		法人税割	337,471	7.2	398,247	8.4	△ 60,776	△ 15.3
		法人計	443,256	9.4	501,072	10.6	△ 57,816	△ 11.5
市民税計		2,052,315	43.5	2,018,474	42.6	33,841	1.7	
固定資産税	土地分	626,594	13.3	644,198	13.6	△ 17,604	△ 2.7	
	家屋分	1,056,683	22.4	1,092,633	23.0	△ 35,950	△ 3.3	
	償却資産分	537,112	11.4	539,487	11.4	△ 2,375	△ 0.4	
	純固定資産税	2,220,389	47.1	2,276,318	48.0	△ 55,929	△ 2.5	
	国有資産等交付金	13,581	0.3	13,534	0.2	47	0.3	
固定資産税計		2,233,970	47.4	2,289,852	48.2	△ 55,882	△ 2.4	
軽自動車税		90,035	1.9	86,875	1.8	3,160	3.6	
市たばこ税		202,674	4.3	210,335	4.4	△ 7,661	△ 3.6	
都市計画税		99,174	2.1	102,523	2.2	△ 3,349	△ 3.3	
入湯税		39,784	0.8	39,637	0.8	147	0.4	
合 計		4,717,952	100.0	4,747,696	100.0	△ 29,744	△ 0.6	

(単位 千円、%)

表4 歳入の増減内訳

【歳入】	H27決算		H26決算		比較		主な増減内訳 [項目:増減額(かっこ内はH27決算額)]
	構成比	H27決算	構成比	H26決算	増減額	増減率	
市税	29.4	4,717,952	32.4	4,747,696	△ 29,744	△ 0.6	個人+91,657(1,609,059/うち個人所得割+90,951)、 法人△57,816(443,256)、固定△55,882(2,233,970)、たばこ△7,661(202,674)
地方譲与税	1.2	189,590	1.2	180,715	8,875	4.9	地方揮発油譲与税+3,470(57,588)、自動車重量譲与税+5,405(132,002)
税交付金等	4.9	796,196	3.6	519,939	276,257	53.1	地方消費税交付金+265,413(696,560/うち税率引き上げ分+208,869)、 自動車取得税交付金+16,130(32,278)、配当割交付金△4,437(18,130)
地方交付税	22.3	3,566,470	24.4	3,568,707	△ 2,237	△ 0.1	
普通交付税	19.5	3,121,014	21.5	3,140,607	△ 19,593	△ 0.6	
特別交付税	2.8	445,456	2.9	428,100	17,356	4.1	
分担金負担金	1.1	180,721	1.0	150,882	29,839	19.8	行政チャンネルデジタル化事業負担金+43,416(43,416)、児童発達支援費負担金+9,362(25,349)、 他団体派遣職員負担金△9,355(8,277)
使用料手数料	1.9	303,282	2.1	305,985	△ 2,703	△ 0.9	市有墓地使用料+5,983(7,483)、 保育所運営費負担金△5,283(147,024)、幼稚園長時間保育料△3,273(21,115)
国庫支出金	11.4	1,829,812	9.6	1,398,529	431,283	30.8	社会資本整備+343,385(578,055/道路・橋・公園・街路整備、都市機能中心拠点整備、保育園・支援 センター整備、市民体育館耐震改修、十二天の森用地取得)、地方創生先行型交付金+55,313皆増、 地域消費喚起交付金+54,763皆増、多面的機能支払交付金+17,529(31,621)、 臨時福祉給付金△34,813(31,872)、子育て世帯臨時特例給付金事業補助金△29,040(13,290)
県支出金	4.4	698,122	4.6	680,365	17,757	2.6	多面的機能支払交付金+15,611皆増、国勢調査費委託金+12,034(12,268)、 県営圃場整備事業委託金+11,980皆増、 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金△26,951皆減、選挙費委託金△24,557皆減
財産収入	0.3	51,431	0.2	31,646	19,785	62.5	市有地売払収入+20,521(21,748)
寄附金	2.2	357,241	0.1	17,338	339,903	1,960.5	ふるさと寄附金+339,640(353,423)
繰入金	1.7	264,150	0.5	72,045	192,105	266.6	ふるさとづくり基金+157,916(195,616)、財政調整基金+21,500皆増、 土地開発基金+13,665皆増
繰越金	1.4	219,996	2.2	324,301	△ 104,305	△ 32.2	一般繰越金△118,405(183,785)、繰越事業充当財源繰越金+14,100(36,211)
諸収入	7.7	1,228,657	8.3	1,217,524	11,133	0.9	資金貸付預託金元利収入(勤労者、中小企業、企業立地)△55,916(857,653)
市債	10.1	1,609,312	9.8	1,427,451	181,861	12.7	市民体育館耐震改修工事+238,500(247,900)、その他+32,800(691,500)、 臨時財政対策債△89,439(669,912)
合計	100.0	16,012,932	100.0	14,643,123	1,369,809	9.4	

表5 歳出(性質別)の増減内訳

(単位 千円、%)

【性質別】	H27決算		H26決算		比較		主な増減内訳 〔項目：増減額(かっこ内はH27決算額)〕
	構成比	H27決算	構成比	H26決算	増減額	増減率	
人件費	15.3	2,402,819	17.3	2,499,949	△ 97,130	△ 3.9	職員給△61,105(1,302,910)、退職手当△62,935(272,240)、共済費△9,865(313,595)
うち職員給	8.3	1,302,910	9.5	1,364,015	△ 61,105	△ 4.5	給与△44,774(881,991)、手当(退職手当除く)△16,331(420,919)
扶助費	12.8	2,011,424	14.4	2,072,527	△ 61,103	△ 2.9	障がい者福祉サービス+53,176(494,398)、臨時福祉給付金△34,333(31,872)、子育て世帯臨時特例給付金△29,040(13,290)、生活保護費△23,535(185,925)、児童手当△10,330(563,400)
公債費	12.8	2,003,644	14.8	2,139,572	△ 135,928	△ 6.4	元金償還△106,555(1,847,328)、利子償還△29,468(155,119)
義務的経費計	40.9	6,417,887	46.5	6,712,048	△ 294,161	△ 4.4	
物件費	10.7	1,686,282	10.3	1,490,056	196,226	13.2	ふるさと寄附返礼等委託+162,785(166,178)、地方創生関連分+27,927皆増、個人番号カード作成委託+9,301皆増
維持補修費	0.5	74,293	0.5	67,899	6,394	9.4	道路維持補修+8,850(52,355)、公共施設・庁舎等△2,456(21,988)
補助費等	18.1	2,847,519	19.5	2,814,854	32,665	1.2	公共下水道事業会計負担+133,822(419,852)、地方創生関連+70,433皆増、多面的機能支払+48,244(62,443)、病院事業会計負担+20,943(743,833)、雪害被災農家再建補助△35,098皆減、土地開発公社健全化支援△18,394(13,443)
うち一部事務組合等負担金	4.5	713,875	6.2	892,955	△ 179,080	△ 20.1	伊南行政組合(病院除く)△118,938(526,687)、上伊那広域連合△60,713(183,361)
繰出金	8.9	1,404,807	9.0	1,301,129	103,678	8.0	医療保険3会計+95,422(1,074,737/国保+72,397、介護△6,810、後期高齢+29,835)農業集落排水+6,296(319,868)
積立金	2.4	377,384	0.1	13,917	363,467	2,611.7	ふるさとづくり基金+348,435(354,029)、減債基金+6,440皆増、温泉開発基金+8,646(8,789)
投資・出資・貸付金	5.6	874,048	6.4	914,599	△ 40,551	△ 4.4	中小企業振興資金預託+18,000(335,000)、企業立地制度資金預託△72,620(521,370)勤労者生活資金預託△1,300(1,200)、医療費貸付金△141(968)
投資の経費	12.9	2,020,525	7.7	1,108,624	911,901	82.3	
(うち人件費)	0.3	53,428	0.2	28,728	24,700	86.0	
普通建設事業費	12.9	2,020,525	7.7	1,108,624	911,901	82.3	市民体育館耐震改修工事+347,167(358,443)、街路中割経塚線等+123,478(145,476)、経塚保育園及び子育て支援センター建設+179,806(202,821)、都市中心拠点施設整備補助+72,810皆増、十二天の森用地取得+61,000皆増、スマートICアクセス道路整備+52,827(74,664)、経塚団地建替+49,154(75,996)、公園施設長寿命化+40,305皆増、東伊那小体育館耐震工事+26,307皆増、林道整備事業+14,763(58,567)、橋梁長寿命化△12,798(46,667)、社会福祉法人施設整備補助△75,180皆減
補助事業	9.6	1,503,600	4.6	654,649	848,951	129.7	
単独事業	3.2	498,101	3.0	436,901	61,200	14.0	行政チャネルデジタル化事業+57,888皆増、道路・交通安全施設整備+21,815(143,701)、旧清掃センター用地取得+13,665皆増、農村災害対策果営事業負担金+9,200(11,280)、太陽光・小水力発電事業補助△18,033皆減、射山原墓地造成事業△14,037皆減、駒ヶ根ファームス施設改修△8,966(868)、赤穂公民館暖房設備改修△7,279皆減、
県負担金	0.1	18,824	0.1	17,074	1,750	10.2	農村災害対策事業+9,200(11,280)、道路改良事業△7,451(7,543)
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	
合計	100.0	15,702,745	100.0	14,423,126	1,279,619	8.9	

表6 歳出(目的別)の増減内訳

(単位 千円、%)

【目的別】	H27決算		H26決算		比較		主な増減内訳 〔項目：増減額(かっこ内はH27決算額)〕
	構成比	H27決算	構成比	H26決算	増減額	増減率	
議会費	0.9	141,379	0.9	132,002	9,377	7.1	議員報酬＋3,412(57,388)、市議会議員共済会負担金＋5,677(33,370)
総務費	13.0	2,035,877	9.9	1,424,463	611,414	42.9	ふるさとづくり基金積立金＋350,423(353,423)、ふるさと寄附返礼等＋162,338(162,338)、都市中心拠点施設整備補助＋72,810(72,810)、行政チャレンジャーデジタル化＋59,260(61,980)、地方創生関連＋53,790皆増、国勢調査事務＋12,034(12,268)、個人番号カード交付＋9,301皆増、職員人件費(退職手当含む)△124,174(763,793)、選挙執行経費△11,264(19,113)
民生費	26.7	4,197,932	28.1	4,060,090	137,842	3.4	経塚保育園及び子育て支援センター建設＋179,806(202,821)、国保会計繰出金＋72,396(260,107)、障がい者福祉サービス＋53,105(499,717)、後期高齢者施設整備補助＋30,523(386,312)、社会福祉法人施設整備補助△75,180皆減、臨時福祉給付金△34,333(31,872)、子育て世帯臨時特例給付金△29,040(13,290)、生活保護費△19,894(189,566)、児童手当△10,330(563,400)、介護保険特別会計△6,810(430,673)
衛生費	9.1	1,422,582	10.4	1,497,740	△75,158	△5.0	病院事業負担金＋20,943(743,833)、小水力・太陽光発電補助△18,033皆減、射山原墓地整備△14,037皆減、生ごみ処理実証実験△12,512(14,582)、上伊那広域ごみ処理広域化△9,963(74,332)、
労働費	0.1	12,497	0.1	13,670	△1,173	△8.6	勤労者生活資金預託金△1,300(1,200)
農林水産業費	5.8	913,610	5.8	830,667	82,943	10.0	多面的機能支払＋48,351(62,443)、林道整備事業＋27,810(55,620)、県営圃場整備＋21,615皆増、高速道路橋点検等＋13,009皆増、農集会計繰出金＋6,296(319,868)、雪害被災農家再建補助△35,098皆減、
商工費	7.8	1,224,200	8.5	1,220,856	3,344	0.3	地域消費喚起事業＋41,007皆増、中小企業振興資金預託金＋18,000(335,000)、第三セクター改革推進＋15,480(16,806)、企業立地制度資金預託金△72,620(521,370)、特定地域工場設置△12,368(9,446)、
土木費	10.0	1,575,740	8.8	1,274,870	300,870	23.6	公共下水道事業会計負担＋133,822(419,852)、街路中割経塚線等整備＋123,478(145,476)、スマートICアクセス道路整備＋52,827(74,664)、経塚団地建替＋49,154(75,996)、公園施設長寿命化＋40,305皆増、道路・交通安全施設整備△15,194(364,681)、橋梁長寿命化△12,177(51,099)、
消防費	3.0	473,821	3.9	559,101	△85,280	△15.3	雨量計設置、防災支援サービス活用等＋9,543(14,424)、広域消防負担△60,131(396,628)
教育費	10.8	1,701,463	8.8	1,270,095	431,368	34.0	市民体育館耐震改修工事＋347,167(358,443)、十二天の森用地取得＋61,000皆増、東伊那小体育館耐震工事＋26,307皆増、文化センター運営管理＋12,697(123,088)、中沢小エレベーター設置＋8,632(22,142)、赤中プール濾過機更新＋7,884皆増、教職員住宅取得分割支払△11,851皆減
災害復旧費	—	—	—	—	—	—	
公債費	12.8	2,003,644	14.8	2,139,572	△135,928	△6.4	元金償還△106,555(1,847,328)、利子償還△29,468(155,119)
合計	100.0	15,702,745	100.0	14,423,126	1,279,619	8.9	

表7 基金の状況

(単位 千円)

基金名	前年度末 (H26末) 残高 A	27年度 利子	27年度中の基金増減			27年度末 残高 D=A+B-C	前年度 比較 D-A
			積立額 (増) B	うち 利子	取崩し額 (減) C		
1 教育基金	131,768	266				131,768	0
2 義務教育施設整備基金	22,448	45	45	45		22,493	45
3 文化振興基金	11,775	24	1,012	24		12,787	1,012
4 相川文庫充実基金	15,055	30				15,055	0
5 中城文庫充実基金	11,100	22				11,100	0
6 老人福祉基金	31,081	63	100			31,181	100
7 財政調整基金	701,069	1,415	1,415	1,415	21,500	680,984	△ 20,085
8 ふるさとづくり基金	239,927	506	354,029	506	195,616	398,340	158,413
9 減債基金	1,596	3	6,440			8,036	6,440
10 農林業後継者育成基金	9,436	19				9,436	0
11 福祉のまちづくり基金	266,530	538				266,530	0
12 ふるさと水と土基金	8,000	16				8,000	0
13 高度情報化基金	12,845	5	5,505	5		18,350	5,505
14 東伊那農村公園振興基金	24,260	49	49	49	10,000	14,309	△ 9,951
15 温泉開発基金	2,895	6	8,789	6		11,684	8,789
16 土地開発基金	82,123	166	5,166	166	13,665	73,624	△ 8,499
普通会計分 計	1,571,908	3,173	382,550	2,216	240,781	1,713,677	141,769
17 国民健康保険事業基金	52,574	106			42,000	10,574	△ 42,000
18 介護給付費準備基金	17,038	34	34	34		17,072	34
19 農業集落排水施設整備基金	1,003,220	2,025	43,890	2,025	21,823	1,025,287	22,067
20 中沢財産区財政調整基金	10,234	3	11	3	89	10,156	△ 78
その他会計分 計	1,083,066	2,168	43,935	2,062	63,912	1,063,089	△ 19,977
合計	2,654,974	5,341	426,485	4,278	304,693	2,776,766	121,792

表8 債務保証及び損失補償の状況

(単位 千円)

債務負担行為事項	債務負担行為に係る 借入金現在高	
	27年度末	26年度末
駒ヶ根市土地開発公社の事業資金借入れに対する債務保証	2,278,000	2,358,000
駒ヶ根観光開発株式会社の事業資金借入れに対する損失補償	565,129	550,087
駒ヶ根高原温泉開発株式会社の事業資金借入れに対する損失補償	87,518	124,512
合 計	2,930,647	3,032,599

表9 市債の新規借入れ一覧

地方債区分	補助、単独の別の別	対象事業	借入額 (千円)	借入 利率 (%)	借入先	借入日	償還 期間 (年)	うち 据置	後年度交付税措置	
									算入率 (%)	算入額 (千円)
公共事業等債	補助	中心拠点施設(A)設置補助	19,500	0.190	銀行等	5/27	15	3	22.2	4,329
地域活性化事業債	単独	行政チャネルデジタル化事業	12,500	0.190	銀行等	5/27	5	2	30.0	3,750
公共事業等債	補助	綾塚保育園及び子育て支援センター建設事業	30,100	0.100	金融機構	5/26	20	3	22.2	6,682
公共事業等債(補正予算債)	補助	農村災害対策整備事業負担金(H26国補正→27繰越)	5,400	0.190	銀行等	5/27	15	3	50.0	2,700
公共事業等債	補助	林道開設事業	8,200	0.190	財務省	5/26	15	3	22.2	1,820
公共事業等債(補正予算債)	補助	林道改良事業(H26国補正→27繰越)	25,700	0.190	銀行等	5/27	15	3	50.0	12,850
一般事業債	単独	立体駐車場入出管理システム更新	4,300	0.190	銀行等	5/27	5	2	-	-
公共事業等債	補助	道路改良事業	30,000	0.100	金融機構	5/26	15	3	22.2	6,660
公共事業等債	補助	道路改良事業 (含 H26→27繰越)	39,300	0.220	銀行等	5/27	20	3	22.2	8,725
地方道路等整備事業債	単独	道路舗装事業	33,900	0.100	金融機構	5/26	20	5	-	-
公共事業等債	補助	道路舗装事業	9,700	0.100	金融機構	5/26	15	3	22.2	2,153
公共事業等債	補助	道路舗装事業	11,900	0.220	銀行等	5/27	20	3	22.2	2,642
地方道路等整備事業債	単独	道路維持・修繕事業	59,400	0.100	金融機構	5/26	20	5	-	-
公共事業等債	補助	橋梁長寿命化事業	2,200	0.100	金融機構	5/26	15	3	22.2	488
地方道路等整備事業債	単独	交通安全施設整備事業	18,000	0.100	金融機構	5/26	20	5	-	-
公共事業等債	補助	交通安全施設整備事業	15,800	0.220	銀行等	5/27	20	3	22.2	3,508
公共事業等債	補助	用悪水路整備事業	4,600	0.220	銀行等	5/27	20	3	22.2	1,021
地方道路等整備事業債	単独	市単河川改良事業	3,500	0.100	金融機構	5/26	20	5	-	-
一般事業債	単独	都市計画画街路中割経線・駒ヶ岳SICアクセス道路整備事業	1,100	0.190	銀行等	5/27	20	5	-	-
公共事業等債	補助	公園長寿命化等事業	3,000	0.100	金融機構	5/26	15	3	22.2	7,925
公共事業等債	補助	公園管理事業	35,700	0.220	銀行等	5/27	20	3	22.2	11,167
公共事業等債	補助	経塚団地建替え事業	50,300	0.220	銀行等	5/27	10	3	22.2	2,997
公共事業等債	補助	公園管理事業	13,500	0.190	銀行等	5/27	15	3	30.0	1,470
地域活性化事業債	単独	住宅管理事業	4,900	0.100	財務省	5/26	10	3	-	-
公営住宅建設事業債	補助	経塚団地建替え事業	2,700	0.100	財務省	5/26	15	3	-	-
公営住宅建設事業債	補助	消防団小型ポンプ積載車1台購入	37,800	0.190	銀行等	5/27	5	2	70.0	3,500
緊急防災・減災事業債	単独	雨量観測システム構築事業	5,000	0.190	銀行等	5/27	5	2	70.0	4,480
緊急防災・減災事業債	単独	中沢小エレベーター設置事業(H26国補正→27繰越)	6,400	0.300	財務省	12/21	15	3	-	-
学校教育施設整備事業債	補助	赤穂中プール濾過機更新工事	11,400	0.300	財務省	12/21	15	3	-	-
一般補助施設等整備事業債	補助	十二天の森用地取得事業	2,700	0.300	財務省	12/21	15	3	-	-
学校教育施設整備事業債	補助	市民体育館耐震改修工事	5,900	0.190	銀行等	5/27	10	3	-	-
公共事業等債	補助	竜東給食センター管理運営事業	32,900	0.190	銀行等	5/27	15	3	22.2	7,304
一般事業等債	単独	退職手当債	152,700	0.220	銀行等	5/27	15	3	-	-
公共事業等債	補助	退職手当債 (一般財源)	55,200	0.190	銀行等	5/27	15	3	22.2	12,254
市町村振興資金	—	退職手当債 (一般財源)	40,000	0.100	長野県	3/31	10	2	-	-
学校教育施設整備事業債	単独	臨時財政対策債	900	0.190	銀行等	5/27	10	3	-	-
退職手当債	—	臨時財政対策債	143,300	0.220	銀行等	5/27	15	3	-	-
臨時財政対策債	—	臨時財政対策債	269,912	0.100	財務省	5/26	20	3	100.0	269,912
臨時財政対策債	—	臨時財政対策債	400,000	0.200	銀行等	5/27	20	3	100.0	400,000
合計(借入利率及び交付税算入率は加重平均値)			1,609,312	0.169					46.4	746,206
			332,712	財務省						
			223,600	地方公共団体金融機構						
			40,000	長野県						
			1,013,000	市内金融機関						
		臨時財政対策債	669,912							
		その他	939,400							

表10 目的税の使途の状況

1 都市計画税

都市計画税収入額	99,174 千円
----------	-----------

(単位 千円)

使途区分	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			都市計画税 E	その他 一般財源 A-(B~E)
		国県支出金 B	市債 C	その他の 特定財源 D		
当年度事業費	366,090	157,723	140,200	364	29,000	38,803
街路整備事業	224,349	118,323	88,900		13,000	4,126
公園整備事業	141,741	39,400	51,300	364	16,000	34,677
市債償還額	478,999				70,174	408,825
合計	845,089	157,723	140,200	364	99,174	447,628

2 入湯税

入湯税収入額	39,784 千円
--------	-----------

(単位 千円)

使途区分	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			入湯税 E	一般財源 A-(B~E)
		国県支出金 B	市債 C	その他の 特定財源 D		
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	31,000				31,000	0
温泉開発基金積立金	8,784				8,784	0
合計	39,784	0	0	0	39,784	0

表11 引き上げ分に係る地方消費税の用途

地方消費税交付金決算額	696,560千円			
うち、引き上げ分 (社会保障財源化分)	278,067千円			
(単位 千円)				
社会保障施策に要する経費	歳出 予算額	Aの財源 のうち、 一般財源	地方消費税 引き上げ分	その他 一般財源
	A	B	C	B-C
社会福祉費	1,960,745	1,359,802	143,472	1,216,330
障がい者福祉	577,045	187,948	19,830	168,118
老人福祉	135,906	123,915	13,074	110,841
福祉医療	169,927	112,981	11,921	101,060
国保、介護、後期高齢者医療	1,077,867	934,958	98,647	836,311
児童福祉費	1,389,188	418,668	44,174	374,494
子育て支援、子ども交流センター	75,336	26,585	2,805	23,780
公立・私立保育所運営	610,916	142,325	15,017	127,308
児童発達支援	23,592	0	0	0
児童手当、児童扶養手当	675,851	246,265	25,983	220,282
母子父子福祉	3,493	3,493	369	3,124
生活保護費	217,413	35,241	3,718	31,523
生活保護、授産、生活困窮者支援	217,413	35,241	3,718	31,523
保健衛生費	916,286	821,754	86,703	735,051
予防接種	75,914	75,914	8,010	67,904
母子保健	49,749	45,184	4,767	40,417
健康診査、健康づくり	46,790	28,823	3,041	25,782
地域医療確保(病院運営負担)	743,833	671,833	70,885	600,948
合計	4,483,632	2,635,465	278,067	2,357,398

- 1 地方消費税率(平成26年4月から1.0%→1.7%に改正)の引き上げ分(=0.7%相当分)は、全額、社会保障施策に要する経費に充当
- 2 充てることのできる「社会保障施策に要する経費」の範囲
 - ①消費税法第1条第2項の経費(=社会保障4経費)
 - ・年金・医療・介護の社会保障給付及び少子化に対処する施策に要する経費
 - ②その他社会保障施策に要する経費(社会保障4経費を含む。)
 - ・社会福祉(障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)
 - ・社会保険(国民健康保険、介護保険、年金保険等)
 - ・保健衛生(医療、感染症その他疾病の予防対策、健康増進対策等)
- 3 上表の「決算額」は、正規職員人件費、総務事務費、施設管理費を除いた額
- 4 各項目への充当額「C」は、「B」の合計額に占める各項目の割合で按分

資料 2

平成27年度決算 将来負担比率(総括)

(単位 千円)

※かっこ書きは前年度比較

将来負担額(A) 34,490,713 (▲ 1,174,612)	－	充当可能財源(B) 22,114,480 (▲ 713,911)	=	実質的な 将来負担額 12,376,233 (▲ 460,701)	=	将来負担比率 168.7 % (▲ 10.5)
標準財政規模(C) 9,133,111 (53,241)	－	算入公債費(D) 1,800,204 (▲ 118,301)	=	実質的な 標準財政規模 7,332,907 (171,542)	=	

(総括)

(単位 千円、%)

算定項目		H27決算	H26決算	増減			
				増減額	増減率		
分子	将来負担額	償還負担 一般会計地方債現在高	18,633,486	18,871,502	▲ 238,016	▲ 1.3	
		公営企業負担見込額	10,686,473	12,370,444	▲ 1,683,971	▲ 13.6	
		組合等負担見込額	1,342,826	1,477,750	▲ 134,924	▲ 9.1	
		借入金償還負担 計	30,662,785	32,719,696	▲ 2,056,911	▲ 6.3	
		債務負担行為支出予定額	153,396	168,819	▲ 15,423	▲ 9.1	
		退職手当負担見込額	2,120,588	2,006,339	114,249	5.7	
		法人	土地開発公社	1,192,613	383,366	809,247	211.1
			第三セクター	361,331	387,105	▲ 25,774	▲ 6.7
			設立法人負担見込額 計	1,553,944	770,471	783,473	101.7
		連結実質赤字額	0	0	0	—	
	組合連結実質赤字負担見込額	0	0	0	—		
	将来負担額合計(A)		34,490,713	35,665,325	▲ 1,174,612	▲ 3.3	
	財源	基金	1,741,323	1,641,520	99,803	6.1	
特財		都市計画税	1,027,389	1,180,073	▲ 152,684	▲ 12.9	
		その他	554,747	589,655	▲ 34,908	▲ 5.9	
		特定歳入 計	1,582,136	1,769,728	▲ 187,592	▲ 10.6	
交付税への公債費算入見込額		18,791,021	19,417,143	▲ 626,122	▲ 3.2		
充当可能財源合計(B)		22,114,480	22,828,391	▲ 713,911	▲ 3.1		
実質的な将来負担額(A)-(B)		12,376,233	12,836,934	▲ 460,701	▲ 3.6		
分母	標準財規模	標準税収入額等	5,342,185	5,179,912	162,273	3.1	
		普通交付税	3,121,014	3,140,607	▲ 19,593	▲ 0.6	
		うち公債費財源算入額 (D)	1,800,204	1,918,505	▲ 118,301	▲ 6.2	
		臨時財政対策債	669,912	759,351	▲ 89,439	▲ 11.8	
	標準財政規模(C)		9,133,111	9,079,870	53,241	0.6	
実質的な標準財政規模(C)-(D)		7,332,907	7,161,365	171,542	2.4		
将来負担比率 A-B/C-D (%)		168.7	179.2	▲ 10.5 ポイント			

資料 3

平成27年度決算 実質公債費比率(総括)

(単位 千円)

※かっこ書きは前年度比較

公債費(A) 3,084,947 (7,426)	-	充当財源(B) 1,958,590 (▲ 126,071)	=	実質公債費 1,126,357 (133,497)	=	H27 単年度比率 15.360 % (1.496)
標準財政規模(C) 9,133,111 (53,241)	-	算入公債費(D) 1,800,204 (▲ 118,301)	=	実質的な 標準財政規模 7,332,907 (171,542)	=	実質公債費比率(%)

年度	単年度 比率	公表値 (3年平均)
H23	18.081	17.0
H24	16.940	17.2
H25	14.852	16.6
H26	13.864	15.2
H27	15.360	14.6

(総括)

(単位 千円、%)

算定項目			H27決算	H26決算	増減		
					増減額	増減率	
分子	公債費	償還負担					
		一般会計元利償還金	2,002,447	2,138,470	▲ 136,023	▲ 6.4	
		公営企業債償還負担額	712,445	571,058	141,387	24.8	
		組合等償還負担額	325,182	316,269	8,913	2.8	
		償還負担計	3,040,074	3,025,797	14,277	0.5	
		債務負担行為支出額	44,791	51,647	▲ 6,856	▲ 13.3	
	一時借入金利子	82	77	5	6.5		
	公債費合計(A)			3,084,947	3,077,521	7,426	0.2
	財源	特定	都市計画税	95,273	98,475	▲ 3,202	▲ 3.3
			その他	63,113	67,681	▲ 4,568	▲ 6.7
特定歳入計			158,386	166,156	▲ 7,770	▲ 4.7	
交付税への公債費算入額(=D)		1,800,204	1,918,505	▲ 118,301	▲ 6.2		
充当財源合計(B)			1,958,590	2,084,661	▲ 126,071	▲ 6.0	
実質公債費(A)-(B)			1,126,357	992,860	133,497	13.4	
分母	標準 財 規 模	標準税収入額等	5,342,185	5,179,912	162,273	3.1	
		普通交付税	3,121,014	3,140,607	▲ 19,593	▲ 0.6	
		うち公債費財源算入額 (D)	1,800,204	1,918,505	▲ 118,301	▲ 6.2	
		臨時財政対策債	669,912	759,351	▲ 89,439	▲ 11.8	
	標準財政規模(C)			9,133,111	9,079,870	53,241	0.6
実質的な標準財政規模(C)-(D)			7,332,907	7,161,365	171,542	2.4	
単年度比率 A-B/C-D (%)			15.360	13.864	1.496 ポイント		
実質公債費比率(3年平均値) (%)			14.6	15.2	▲ 0.6 ポイント		

資料4

平成27年度決算 普通会計財務諸表

1 貸借対照表(BS)

(単位 百万円)

借方			貸方				
A	前年度 B	増減 A-B	C	前年度 D	増減 C-D		
【資産の部】			【負債の部】				
1 公共資産	66,049	66,224	△ 175	1 固定負債	20,647	19,928	719
(1)有形固定資産	66,049	66,224	△ 175	(1)地方債	16,869	17,027	△ 158
(2)売却可能資産	0	0	0	(2)長期未払金	218	322	△ 104
2 投資等	1,999	1,895	104	(3)退職手当引当金	2,006	1,808	198
(1)投資及び出資金	745	745	0	(4)損失補償等引当金	1,554	771	783
(2)貸付金	196	222	△ 26	2 流動負債	1,988	2,159	△ 171
(3)特定目的基金	1,025	869	156	(1)翌年度償還地方債	1,764	1,845	△ 81
(4)その他	33	59	△ 26	(2)その他	224	314	△ 90
3 流動資産	1,030	957	73	負債合計	22,635	22,087	548
(1)財政調整・減債基金	689	703	△ 14	純資産の部			
(2)現金預金	310	220	90	純資産合計	46,443	46,989	△ 546
(3)未収金	31	34	△ 3				
資産合計	69,078	69,076	2	負債及び純資産合計	69,078	69,076	2

2 行政コスト計算書(PL) (単位 百万円)

	27年度 A	前年度 B	増減 A-B
(1)人的コスト	2,563	2,144	419
(2)物的コスト	3,731	3,529	202
うち減価償却費	1,971	1,971	0
(3)移転的コスト	6,483	6,405	78
(4)関連コスト	182	85	97
経常行政コスト①	12,959	12,163	796
経常収益②	842	473	369
純経常行政コスト①-②	12,117	11,690	427

3 純資産変動計算書(NWM) (単位 百万円)

	27年度 A	前年度 B	増減 A-B
期首残高	46,989	47,276	△ 287
純経常行政コスト	△ 12,117	△ 11,690	
一般財源収入	9,657	9,353	
補助金収入	2,528	2,079	
臨時損益	△ 614	△ 29	
その他	0	0	
純資産変動 合計	△ 546	△ 287	
期末残高	46,443	46,989	△ 546

4 資金収支計算書(CF) (単位 百万円)

	27年度 A	前年度 B	増減 A-B	
経常収支	収入	12,862	12,554	308
	支出	9,395	9,612	△ 217
	収支	3,467	2,942	525
公共資産 整備収支	収入	1,605	750	855
	支出	1,969	1,086	883
	収支	△ 364	△ 336	△ 28
投資・財務 収支	収入	1,325	1,015	310
	支出	4,338	3,725	613
	収支	△ 3,013	△ 2,710	△ 303
歳計現金増減	90	△ 104	194	
期首現金残高	220	324	△ 104	
期末現金残高	310	220	90	

【普通会計財務諸表の作成基準】

- 作成モデル
新地方公会計制度による「総務省方式改定モデル」
- 普通会計の範囲
一般会計及び用地取得事業特別会計
- 作成基準日
平成28年3月31日(平成27年度末)
- 作成基礎データ
昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)を積み上げ

資料5

普通会計決算における項目別推移

年度 (平成)	歳入総額 (千円)		うち市税総額 (千円)		うち個人市民税 (千円)		うち法人市民税 (千円)	
	比較		比較		比較		比較	
10	17,416,532	3,145,048	4,545,021	▲ 105,858	1,322,342	▲ 182,365	497,321	▲ 28,379
11	18,470,927	1,054,395	4,689,075	144,054	1,325,999	3,657	534,259	36,938
12	16,654,200	▲ 1,816,727	4,483,857	▲ 205,218	1,263,575	▲ 62,424	404,653	▲ 129,606
13	17,704,527	1,050,327	4,689,243	205,386	1,292,617	29,042	482,601	77,948
14	17,217,450	▲ 487,077	4,526,117	▲ 163,126	1,213,353	▲ 79,264	392,035	▲ 90,566
15	16,398,467	▲ 818,983	4,376,493	▲ 149,624	1,120,145	▲ 93,208	473,610	81,575
16	14,478,189	▲ 1,920,278	4,357,736	▲ 18,757	1,063,663	▲ 56,482	514,179	40,569
17	14,973,570	495,381	4,450,810	93,074	1,136,124	72,461	503,012	▲ 11,167
18	14,163,960	▲ 809,610	4,762,853	312,043	1,391,134	255,010	621,337	118,325
19	14,647,186	483,226	5,173,052	410,199	1,671,209	280,075	641,309	19,972
20	14,457,913	▲ 189,273	5,294,218	121,166	1,815,918	144,709	524,820	▲ 116,489
21	16,105,706	1,647,793	4,845,959	▲ 448,259	1,673,976	▲ 141,942	304,955	▲ 219,865
22	15,788,556	▲ 317,150	4,642,926	▲ 203,033	1,458,914	▲ 215,062	335,797	30,842
23	16,543,952	755,396	4,786,804	143,878	1,447,728	▲ 11,186	447,155	111,358
24	15,839,493	▲ 704,459	4,687,159	▲ 99,645	1,525,850	78,122	434,307	▲ 12,848
25	15,089,856	▲ 749,637	4,689,708	2,549	1,517,309	▲ 8,541	417,117	▲ 17,190
26	14,643,123	▲ 446,733	4,747,696	57,988	1,517,402	93	501,072	83,955
27	16,012,932	1,369,809	4,717,952	▲ 29,744	1,609,059	91,657	443,256	▲ 57,816

年度 (平成)	うち固定資産税 (千円)		うち普通交付税 (千円)		うち市債借入 (千円)		うち市債借入 (借入内訳)	
	比較		比較		比較		その他債	臨財債
10	2,299,138	114,226	3,063,782	185,147	2,162,600	1,013,000	2,162,600	-
11	2,388,794	89,656	3,336,540	272,758	2,172,900	10,300	2,172,900	-
12	2,380,442	▲ 8,352	3,235,867	▲ 100,673	1,891,200	▲ 281,700	1,891,200	-
13	2,472,838	92,396	3,180,940	▲ 54,927	2,353,404	462,204	2,176,104	177,300
14	2,482,554	9,716	2,865,176	▲ 315,764	3,054,195	700,791	2,688,195	366,000
15	2,351,727	▲ 130,827	2,841,092	▲ 24,084	2,587,500	▲ 466,695	1,853,100	734,400
16	2,346,625	▲ 5,102	2,713,603	▲ 127,489	1,811,600	▲ 775,900	1,298,000	513,600
17	2,384,772	38,147	2,752,764	39,161	1,847,100	35,500	1,454,500	392,600
18	2,322,582	▲ 62,190	2,484,109	▲ 268,655	1,252,900	▲ 594,200	903,000	349,900
19	2,425,534	102,952	2,273,426	▲ 210,683	1,237,398	▲ 15,502	919,900	317,498
20	2,522,455	96,921	2,361,558	88,132	1,291,600	54,202	994,300	297,300
21	2,451,559	▲ 70,896	2,813,843	452,285	1,914,149	622,549	1,452,600	461,549
22	2,430,055	▲ 21,504	3,179,738	365,895	1,497,484	▲ 416,665	673,600	823,884
23	2,449,616	19,561	3,186,287	6,549	1,808,003	310,519	1,081,500	726,503
24	2,298,876	▲ 150,740	3,179,595	▲ 6,692	1,942,290	134,287	1,179,100	763,190
25	2,305,483	6,607	3,096,311	▲ 83,284	1,495,960	▲ 446,330	670,400	825,560
26	2,289,852	▲ 15,631	3,140,607	44,296	1,427,451	▲ 68,509	668,100	759,351
27	2,233,970	▲ 55,882	3,121,014	▲ 19,593	1,609,312	181,861	939,400	669,912

年度 (平成)	歳出総額 (千円)							
			うち人件費 (千円)		うち職員給 (千円)		うち扶助費 (千円)	
	比較		比較		比較		比較	
10	16,911,386	2,908,739	2,783,886	32,275	1,768,377	12,501	1,055,481	95,863
11	18,212,681	1,301,295	2,900,870	116,984	1,784,297	15,920	1,103,395	47,914
12	16,322,659	▲ 1,890,022	2,845,208	▲ 55,662	1,753,538	▲ 30,759	771,989	▲ 331,406
13	17,394,679	1,072,020	2,807,037	▲ 38,171	1,702,801	▲ 50,737	858,013	86,024
14	16,958,728	▲ 435,951	2,623,745	▲ 183,292	1,615,880	▲ 86,921	903,758	45,745
15	16,134,390	▲ 824,338	2,781,728	157,983	1,673,315	57,435	1,016,219	112,461
16	14,210,166	▲ 1,924,224	2,501,787	▲ 279,941	1,638,678	▲ 34,637	1,074,605	58,386
17	14,719,867	509,701	2,586,630	84,843	1,625,139	▲ 13,539	1,119,016	44,411
18	13,882,864	▲ 837,003	2,464,830	▲ 121,800	1,599,037	▲ 26,102	1,191,060	72,044
19	14,381,802	498,938	2,827,421	362,591	1,596,065	▲ 2,972	1,225,430	34,370
20	14,173,303	▲ 208,499	2,629,453	▲ 197,968	1,523,106	▲ 72,959	1,283,322	57,892
21	15,812,212	1,638,909	2,444,727	▲ 184,726	1,451,211	▲ 71,895	1,310,749	27,427
22	15,373,452	▲ 438,760	2,550,488	105,761	1,405,090	▲ 46,121	1,739,634	428,885
23	16,145,087	771,635	2,580,250	29,762	1,329,025	▲ 76,065	1,873,503	133,869
24	15,518,526	▲ 626,561	2,310,352	▲ 269,898	1,288,895	▲ 40,130	1,858,626	▲ 14,877
25	14,765,555	▲ 752,971	2,326,458	16,106	1,261,376	▲ 27,519	1,929,684	71,058
26	14,423,126	▲ 342,429	2,499,949	173,491	1,364,015	102,639	2,072,527	142,843
27	15,702,745	1,279,619	2,402,819	▲ 97,130	1,302,910	▲ 61,105	2,011,424	▲ 61,103

年度 (平成)								
	うち公債費 (千円)		うち補助費等 (千円)		うち繰出金 (千円)		うち投資的経費 (千円)	
	比較		比較		比較		比較	
10	2,361,313	495,621	2,123,138	57,994	373,645	▲ 4,830	4,699,819	1,860,314
11	2,033,957	▲ 327,356	2,347,283	224,145	414,800	41,155	5,097,689	397,870
12	2,152,528	118,571	2,354,103	6,820	533,398	118,598	4,314,291	▲ 783,398
13	2,256,698	104,170	2,309,095	▲ 45,008	532,887	▲ 511	5,006,405	692,114
14	2,125,495	▲ 131,203	2,384,709	75,614	561,537	28,650	4,951,342	▲ 55,063
15	2,148,386	22,891	2,322,501	▲ 62,208	624,889	63,352	3,812,867	▲ 1,138,475
16	2,144,559	▲ 3,827	2,285,063	▲ 37,438	674,951	50,062	2,341,384	▲ 1,471,483
17	2,133,462	▲ 11,097	2,377,472	92,409	786,224	111,273	2,690,921	349,537
18	2,072,149	▲ 61,313	2,412,272	34,800	904,507	118,283	2,021,994	▲ 668,927
19	2,065,124	▲ 7,025	2,560,104	147,832	960,537	56,030	1,882,147	▲ 139,847
20	2,056,082	▲ 9,042	2,886,107	326,003	946,578	▲ 13,959	1,660,250	▲ 221,897
21	2,086,663	30,581	2,802,632	▲ 83,475	1,094,109	147,531	3,163,442	1,503,192
22	2,112,225	25,562	2,562,098	▲ 240,534	1,166,737	72,628	2,409,625	▲ 753,817
23	2,124,974	12,749	2,647,035	84,937	1,233,248	66,511	2,442,445	32,820
24	2,107,545	▲ 17,429	2,747,596	100,561	1,196,271	▲ 36,977	2,660,394	217,949
25	2,117,654	10,109	2,955,628	208,032	1,199,397	3,126	1,613,971	▲ 1,046,423
26	2,139,572	21,918	2,814,854	▲ 140,774	1,301,129	101,732	1,108,624	▲ 505,347
27	2,003,644	▲ 135,928	2,847,519	32,665	1,404,807	103,678	2,020,525	911,901

年度 (平成)	財政調整基金残高 (千円)		特定目的基金残高 (千円)				地方債現在高 (千円)	
	比較	比較	比較	うちふるさとづくり基金		比較	比較	
				残高	比較			
10	506,302	▲ 254,812	1,484,730	▲ 213,393	888,001	▲ 271,612	16,834,757	497,555
11	510,200	3,898	1,671,524	186,794	791,346	▲ 96,655	17,627,232	792,475
12	513,627	3,427	1,470,719	▲ 200,805	794,801	3,455	17,984,988	357,756
13	617,599	103,972	1,561,490	90,771	838,465	43,664	18,627,846	642,858
14	621,419	3,820	1,531,639	▲ 29,851	750,173	▲ 88,292	20,013,416	1,385,570
15	624,159	2,740	1,571,894	40,255	762,877	12,704	20,937,113	923,697
16	625,399	1,240	1,538,529	▲ 33,365	764,393	1,516	21,065,902	128,789
17	683,458	58,059	1,530,390	▲ 8,139	766,187	1,794	21,193,886	127,984
18	684,896	1,438	1,391,371	▲ 139,019	647,799	▲ 118,388	20,771,196	▲ 422,690
19	687,636	2,740	940,710	▲ 450,661	271,219	▲ 376,580	20,322,500	▲ 448,696
20	690,846	3,210	914,897	▲ 25,813	274,449	3,230	19,914,192	▲ 408,308
21	692,911	2,065	1,113,793	198,896	475,518	201,069	20,075,335	161,143
22	694,879	1,968	1,252,924	139,131	618,869	143,351	19,753,490	▲ 321,845
23	696,749	1,870	1,246,507	▲ 6,417	619,083	214	19,713,306	▲ 40,184
24	698,236	1,487	1,100,200	▲ 146,307	476,584	▲ 142,499	19,798,958	85,652
25	699,574	1,338	822,398	▲ 277,802	272,033	▲ 204,551	19,397,934	▲ 401,024
26	701,069	1,495	787,120	▲ 35,278	239,927	▲ 32,106	18,871,502	▲ 526,432
27	680,984	▲ 20,085	951,033	163,913	398,340	158,413	18,633,486	▲ 238,016

年度 (平成)	地方債現在高のうち			
	その他債残高 (千円)		臨財債残高 (千円)	
	比較	比較	比較	比較
10	16,834,757	497,555	-	-
11	17,627,232	792,475	-	-
12	17,984,988	357,756	-	-
13	18,450,546	465,558	177,300	-
14	19,470,116	1,019,570	543,300	366,000
15	19,659,413	189,297	1,277,700	734,400
16	19,279,319	▲ 380,094	1,786,583	508,883
17	19,024,221	▲ 255,098	2,169,665	383,082
18	18,281,610	▲ 742,611	2,489,586	319,921
19	17,598,069	▲ 683,541	2,724,431	234,845
20	16,999,961	▲ 598,108	2,914,231	189,800
21	16,827,591	▲ 172,370	3,247,744	333,513
22	15,828,788	▲ 998,803	3,924,702	676,958
23	15,227,238	▲ 601,550	4,486,068	561,366
24	14,737,145	▲ 490,093	5,061,813	575,745
25	13,712,845	▲ 1,024,300	5,685,089	623,276
26	12,679,205	▲ 1,033,640	6,192,297	507,208
27	12,067,856	▲ 611,349	6,565,630	373,333

年度 (平成)	債務負担行為支出 予定額(千円)		基準財政収入額 (千円)		基準財政需要額 (千円)		標準財政規模 (千円)	
		比較		比較		比較		比較
10	4,365,414	▲ 337,620	4,129,301	54,021	7,197,628	230,564	8,495,102	254,402
11	3,584,840	▲ 780,574	4,014,735	▲ 114,566	7,355,134	157,506	8,612,555	117,453
12	3,612,603	27,763	4,117,033	102,298	7,356,923	1,789	8,657,519	44,964
13	3,444,780	▲ 167,823	4,183,430	66,397	7,369,829	12,906	8,681,940	24,421
14	2,890,939	▲ 553,841	4,244,119	60,689	7,102,951	▲ 266,878	8,447,618	▲ 234,322
15	2,831,354	▲ 59,585	3,882,910	▲ 361,209	6,736,806	▲ 366,145	7,937,637	▲ 509,981
16	2,267,851	▲ 563,503	3,997,409	114,499	6,711,012	▲ 25,794	7,963,651	26,014
17	1,977,594	▲ 290,257	4,091,323	93,914	6,844,087	133,075	8,082,340	118,689
18	1,422,017	▲ 555,577	4,370,781	279,458	6,854,890	10,803	8,135,024	52,684
19	1,579,411	157,394	4,629,041	258,260	6,914,292	59,402	8,244,415	109,391
20	1,323,507	▲ 255,904	4,724,005	94,964	7,088,330	174,038	8,705,235	460,820
21	1,101,395	▲ 222,112	4,387,429	▲ 336,576	7,222,142	133,812	8,905,159	199,924
22	895,876	▲ 205,519	4,008,914	▲ 378,515	7,188,507	▲ 33,635	9,131,421	226,262
23	756,957	▲ 138,919	4,030,366	21,452	7,216,653	28,146	9,054,977	▲ 76,444
24	573,640	▲ 183,317	4,046,145	15,779	7,216,043	▲ 610	9,157,852	102,875
25	462,656	▲ 110,984	4,059,650	13,505	7,155,961	▲ 60,082	9,150,020	▲ 7,832
26	336,803	▲ 125,853	4,047,164	▲ 12,486	7,195,838	39,877	9,079,870	▲ 70,150
27	885,496	548,693	4,209,279	162,115	7,330,293	134,455	9,133,111	53,241

年度 (平成)	財政力指数		経常収支比率 (%)		公債費比率 (%)		起債制限比率 (%)		実質公債費 比率(%)		将来負担比率 (%)	
		比較		比較		比較		比較		比較		比較
10	0.58	0.01	78.9	▲ 0.8	19.6	▲ 0.2	13.4	0.6	-	-	-	-
11	0.57	▲ 0.01	77.3	▲ 1.6	19.6	0.0	13.4	0.0	-	-	-	-
12	0.56	▲ 0.01	78.7	1.4	17.6	▲ 2.0	12.8	▲ 0.6	-	-	-	-
13	0.56	0.00	76.7	▲ 2.0	16.8	▲ 0.8	12.1	▲ 0.7	-	-	-	-
14	0.58	0.02	79.5	2.8	16.5	▲ 0.3	11.5	▲ 0.6	-	-	-	-
15	0.58	0.00	78.8	▲ 0.7	17.4	0.9	11.5	0.0	-	-	-	-
16	0.59	0.01	81.3	2.5	17.7	0.3	11.8	0.3	-	-	-	-
17	0.59	0.00	83.6	2.3	17.6	▲ 0.1	12.6	0.8	17.5	-	-	-
18	0.61	0.02	83.3	▲ 0.3	17.1	▲ 0.5	12.5	▲ 0.1	18.2	0.7	-	-
19	0.64	0.02	89.4	6.1	16.5	▲ 0.6	12.1	▲ 0.4	17.0	▲ 1.2	193.5	-
20	0.66	0.02	86.5	▲ 2.9	16.8	0.3	13.1	1.0	16.2	▲ 0.8	180.0	▲ 13.5
21	0.65	▲ 0.01	88.2	1.7	16.5	▲ 0.3	13.0	▲ 0.1	16.2	0.0	176.6	▲ 3.4
22	0.61	▲ 0.04	86.7	▲ 1.5	16.2	▲ 0.3	12.9	▲ 0.1	16.1	▲ 0.1	167.7	▲ 8.9
23	0.57	▲ 0.04	88.0	1.3	16.1	▲ 0.1	12.6	▲ 0.3	17.0	0.9	183.1	15.4
24	0.56	▲ 0.01	89.3	1.3	15.6	▲ 0.5	12.2	▲ 0.4	17.2	0.2	189.1	6.0
25	0.56	0.00	88.8	▲ 0.5	15.2	▲ 0.4	11.6	▲ 0.6	16.6	▲ 0.6	186.4	▲ 2.7
26	0.56	0.00	89.6	0.8	15.1	▲ 0.1	11.1	▲ 0.5	15.2	▲ 1.4	179.2	▲ 7.2
27	0.57	0.01	88.4	▲ 1.2	14.0	▲ 1.1	10.8	▲ 0.3	14.6	▲ 0.6	168.7	▲ 10.5

年度 (平成)	住基人口(日本人)			普通会計職員 数(人)		ラスパイレ ス指数	
	(人)	比較		比較	比較		比較
		(人)	(%)				
10	33,537	▲ 2	0.0	300	3	100.7	▲ 0.8
11	33,503	▲ 34	▲ 0.1	301	1	100.1	▲ 0.6
12	33,457	▲ 46	▲ 0.1	296	▲ 5	99.9	▲ 0.2
13	33,532	75	0.2	296	0	99.7	▲ 0.2
14	33,684	152	0.5	299	3	100.6	0.9
15	33,839	155	0.5	288	▲ 11	99.8	▲ 0.8
16	34,007	168	0.5	284	▲ 4	97.5	▲ 2.3
17	34,077	70	0.2	276	▲ 8	97.6	0.1
18	34,188	111	0.3	274	▲ 2	97.4	▲ 0.2
19	34,203	15	0.0	266	▲ 8	98.6	1.2
20	34,008	▲ 195	▲ 0.6	259	▲ 7	98.3	▲ 0.3
21	33,846	▲ 162	▲ 0.5	258	▲ 1	98.1	▲ 0.2
22	33,800	▲ 46	▲ 0.1	248	▲ 10	97.8	▲ 0.3
23	33,539	▲ 261	▲ 0.8	247	▲ 1	97.6	▲ 0.2
24	33,278	▲ 261	▲ 0.8	249	2	97.7	0.1
25	33,042	▲ 236	▲ 0.7	247	▲ 2	97.8	0.1
26	32,932	▲ 110	▲ 0.3	244	▲ 3	97.9	0.1
27	32,743	▲ 189	▲ 0.6	244	0	97.8	▲ 0.1